

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年3月28日

**【事業年度】** 第146期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

**【会社名】** 佐渡汽船株式会社

**【英訳名】** Sado Steam Ship Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小川 健

**【本店の所在の場所】** 新潟県佐渡市両津湊353番地

**【電話番号】** (0259)27 5174

**【事務連絡者氏名】** 総務課長 野口 雅史

**【最寄りの連絡場所】** 新潟県新潟市中央区万代島9番1号

**【電話番号】** (025)245 2366

**【事務連絡者氏名】** 経理課長 臼 杵 章

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	11,816,011	9,238,381	9,251,271	9,445,074	9,303,523
経常損失( ) (千円)	173,002	465,068	605,376	233,042	55,904
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	280,114	431,582	644,387	1,664,857	315,095
純資産額 (千円)	2,466,487	1,959,089	1,354,309	95,457	1,222,471
総資産額 (千円)	20,369,956	18,192,530	16,409,104	14,476,562	12,920,465
1株当たり純資産額 (円)	247.27	196.18	135.62	30.77	64.18
1株当たり 当期純利益金額 又は当期純損失金額 ( ) (円)	28.12	43.22	64.53	166.76	30.37
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	12.10	10.8	8.3	2.1	6.9
自己資本利益率 (%)	12.29				108.1
株価収益率 (倍)	19.20				8.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,186,639	794,889	652,421	1,235,992	840,362
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	475,825	423,436	195,712	651,402	6,655
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,278,140	1,630,680	1,212,859	1,165,934	1,714,124
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,276,570	3,017,343	2,261,193	3,035,981	2,229,232
従業員数 (人)	601	578	568	560	604

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第142期に連結範囲の変更（株式売却により期末に子会社2社を連結除外）を行っております。

5 第143期に持分法適用範囲の変更（株式売却により期首に関連会社1社を持分法適用除外）を行っております。

6 第145期の当期純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

7 第145期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資

産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しております。

8 第145期において連結範囲及び持分法適用範囲の変更を行っております。(子会社3社連結、関連会社6社に持分法適用、関連会社2社を持分法適用除外)

9 第146期において連結範囲及び持分法適用範囲の変更を行っております。(子会社3社連結、子会社1社連結除外、関連会社2社を持分法適用除外)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
海運業収益及び その他事業収益 (千円)	9,406,699	8,660,382	8,619,032	8,734,321	8,649,066
経常損失( ) (千円)	193,245	488,253	605,999	45,265	55,526
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	202,579	378,944	642,580	1,620,387	297,496
資本金 (千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	801,103
発行済株式総数 (千株)	10,000	10,000	10,000	10,000	13,930
純資産額 (千円)	2,269,877	1,867,248	1,264,275	370,106	827,226
総資産額 (千円)	19,272,464	17,281,311	15,500,340	13,502,946	11,669,040
1株当たり純資産 額 (円)	226.99	186.73	126.44	37.01	59.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3.0 ( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり 当期純利益金額 又は当期純損失金 額( ) (円)	20.25	37.90	64.26	162.05	28.62
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	11.77	10.8	8.2	2.7	7.1
自己資本利益率 (%)	9.38				130.2
株価収益率 (倍)	26.6				8.7
配当性向 (%)	14.81				
従業員数 (人)	455	438	420	398	374

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第145期の当期純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

5 第145期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しております。

## 2 【沿革】

- 大正2年2月 会社の前身佐渡商船株式会社を資本金15万円を以て創立
- 大正3年3月 大阪の小野造船所へ200屯型鋼製の汽船2隻を建造発注
- 昭和7年4月 新潟汽船株式会社と越佐商船株式会社とを買収合併し、佐渡汽船株式会社と改称
- 昭和24年12月 下記定期航路事業の経営免許が交付され運用開始
- イ 新潟～両津間の定期航路事業 免許番号新潟第20号
  - ロ 小木～新潟間の定期航路事業 免許番号新潟第21号
  - ハ 小木～直江津間の定期航路事業 免許番号新潟第22号
- 昭和37年7月 郵便物の運送委託契約を締結
- 昭和39年6月 佐渡市両津夷に旅客乗降用ターミナルビル完成、本社を新ターミナルビルに移転
- 昭和42年2月 一般旅客定期航路事業・自動車航送事業、手荷物及び自動車航送運賃の認可を受け  
る
- 昭和42年3月 当社初めてのカーフェリー「さど丸」を建造 新潟～両津間に配船
- 昭和43年9月 社団法人日本証券業協会 東京地区協会に店頭登録
- 昭和44年7月 資本金を2億5千万円増額し5億円とする
- 昭和45年9月 佐渡観光ガイド株式会社(現・佐渡汽船スチュワーデス株式会社、現・連結子会社)  
設立
- 昭和45年12月 新潟県観光サービス株式会社(現・新潟県観光株式会社、現・連結子会社)設立
- 昭和46年7月 株式会社両津港ターミナルビル(現・両津南埠頭ビル株式会社、現・連結子会社)  
設立
- 昭和47年5月 佐渡汽船清掃株式会社(現・万代島ビルテクノ株式会社、現・連結子会社)設立
- 昭和48年4月 真野観光開発株式会社(現・株式会社佐渡歴史伝説館、現・連結子会社)設立
- 昭和48年4月 新潟～赤泊～寺泊間の定期航路事業の免許を受ける 免許番号新潟第23号
- 昭和49年2月 佐渡が島運送株式会社(現・連結子会社)設立
- 昭和52年5月 日本初の超高速船ジェットfoil「おけさ」新潟～両津間に就航
- 昭和56年7月 新潟市中央区万代島に旅客乗降用ターミナルビル完成、新潟営業所を新ターミナル  
ビルに移転
- 昭和57年2月 佐渡汽船メカニカルサービス株式会社(現・佐渡汽船モーターズ株式会社、現・連  
結子会社)設立
- 昭和58年1月 有限会社佐渡イエロー急便(現・株式会社佐渡イエロー急便、現・連結子会社)設  
立
- 昭和58年1月 有限会社佐渡汽船宅配(現・佐渡汽船通運株式会社、現・連結子会社)設立
- 昭和59年4月 佐渡汽船コンピューターサービス株式会社(現・連結子会社)設立
- 昭和60年2月 佐渡市小木に旅客乗降用ターミナルビル完成、小木営業所を新ターミナルビルに  
移転
- 昭和63年6月 上越市直江津港に旅客乗降用ターミナルビル完成、直江津代理店を新ターミナル  
ビルに移転
- 昭和63年11月 株式会社佐渡西三川ゴールドパーク(現・連結子会社)設立

- 昭和64年 1月 免許番号新潟第23号・新潟～赤泊～寺泊航路のうち新潟～赤泊間の運航を休止し、  
寺泊～赤泊間を通年運航とする
- 平成 2年 1月 新潟～赤泊～寺泊航路のうち、新潟～赤泊間を廃止し、航路名を寺泊～赤泊航路に変更
- 平成 4年 3月 長岡市寺泊に旅客乗降用ターミナルビル完成
- 平成12年 4月 佐渡市赤泊に旅客乗降用ターミナルビル完成
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成19年12月 資本金を 3 億1,103千円増額し 8 億1,103千円とする

### 3 【事業の内容】

当社グループは、佐渡汽船株式会社(当社)のほか連結子会社11社、持分法適用関連会社5社(平成19年12月31日現在)で構成され、海運業を主体とした事業を行っており、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の各部門の区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### 海運業(1社)

事業の内容	会社名
沿海海運業	当社

#### その他事業(16社)

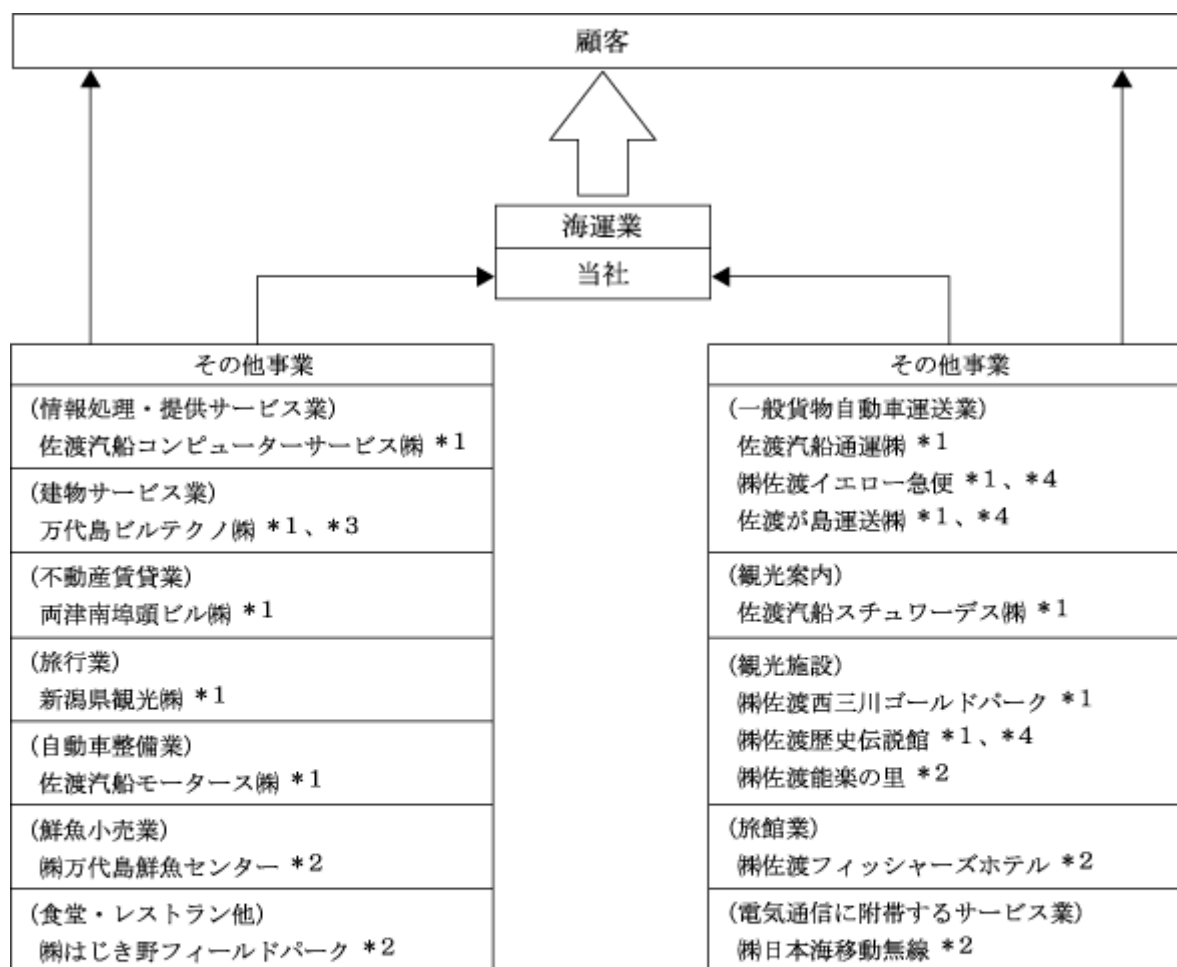
事業の内容	会社名
建物サービス業	万代島ビルテクノ(株) * 1
情報処理・提供サービス業	佐渡汽船コンピューターサービス(株) * 1
一般貨物自動車運送業	佐渡汽船通運(株) * 1 (株)佐渡イエロー急便 * 1 佐渡が島運送(株) * 1
不動産賃貸業	両津南埠頭ビル(株) * 1
観光施設	(株)佐渡西三川ゴールドパーク * 1 (株)佐渡歴史伝説館 * 1 (株)佐渡能楽の里 * 2
観光案内	佐渡汽船スチュワーデス(株) * 1
自動車整備業	佐渡汽船モータース(株) * 1
旅行業	新潟県観光(株) * 1
旅館業	(株)佐渡フィッシャーズホテル * 2
食堂・レストラン他	(株)はじき野フィールドパーク * 2
鮮魚小売業	(株)万代島鮮魚センター * 2
電気通信に附帯するサービス業	(株)日本海移動無線 * 2

(注) 1 \* 1 : 連結子会社 11社

2 \* 2 : 持分法適用関連会社 5社

(事業系統図)

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. \*1 連結子会社 11社  
2. \*2 持分法適用関連会社 5社  
3. \*3 ㈱万代島ビルテクノは、平成19年10月1日付けで、当社連結子会社の佐渡汽船ビルサービス㈱と万代島ビルメンテナンス㈱が、佐渡汽船ビルサービス㈱を存続会社とする吸収合併を行い、商号変更したものであります。  
4. \*4 ㈱佐渡歴史伝説館、佐渡が島運送㈱、㈱佐渡イエロー急便は、平成19年11月27日付けで、当社との株式交換を行い、完全子会社となっております。  
5. —▶ 主なサービスの流れ



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)						
万代島ビルテクノ㈱	新潟市 中央区	12,800	その他事業	59.7 (32.6) [31.5]	0.0	当社所有の船舶・事務所等の清掃役 務提供 役員の兼任.....有(1名)
佐渡汽船 コンピューターサービス㈱ (*2)	新潟市 中央区	10,000	その他事業	40.0 ( ) [40.0]	0.0	当社に対しOA機器・付属機器を販売 ・リース、及び当社予約業務等の受 託 役員の兼任.....有(1名)
佐渡汽船スチュワードズ㈱	新潟県 佐渡市	10,000	その他事業	55.0 (20.0) [22.0]		当社利用旅行者への観光案内及び当 社の観光宣伝役務提供 役員の兼任.....有(1名)
㈱佐渡西三川ゴールドパーク (*2)	新潟県 佐渡市	50,000	その他事業	35.0 ( ) [26.0]	0.0	当社利用旅行者の受入 役員の兼任.....無
佐渡汽船通運㈱ (*2)	新潟市 中央区	26,000	その他事業	46.1 (9.6) [30.7]	0.1	代理店契約による当社貨物取扱い 役員の兼任.....有(1名)
両津南埠頭ビル㈱ (*1)(*2)	新潟県 佐渡市	100,000	その他事業	21.0 ( ) [44.3]	0.1	役員の兼任.....無
佐渡汽船モーターズ㈱	新潟市 中央区	10,000	その他事業	79.1 (20.8) [20.8]	0.0	当社車両の整備を委託 役員の兼任.....無
新潟県観光㈱ (*2)	東京都 北区	10,000	その他事業	20.0 ( ) [60.0]	0.0	当社県外案内所の業務を委託 役員の兼任.....有(1名)
佐渡が島運送㈱	新潟県 佐渡市	12,000	その他事業	100.0 ( ) [ ]	0.1	当社貨物の集荷・配達 役員の兼任.....無
㈱佐渡イエロー急便	新潟県 佐渡市	7,000	その他事業	100.0 ( ) [ ]	0.0	佐渡島内貨物の集荷・配達 役員の兼任.....無
㈱佐渡歴史伝説館	新潟県 佐渡市	50,000	その他事業	100.0 ( ) [ ]	0.0	当社利用旅行者の受入 役員の兼任.....無
(持分法適用関連会社)						
㈱佐渡能楽の里 (*3)	新潟県 佐渡市	270,000	その他事業	14.6 (6.4) [14.3]		当社利用旅行者の受入 役員の兼任.....無
㈱はじき野 フィールドパーク (*3)	新潟県 佐渡市	25,000	その他事業	10.4 (0.8) [19.6]		当社施設を賃貸 当社による債務保証 役員の兼任.....無
㈱佐渡フィッシャーズ ホテル	新潟県 佐渡市	70,000	その他事業	22.9 (11.3) [20.4]		当社利用旅行者の受入 役員の兼任.....無
㈱日本海移動無線 (*3)	新潟県 佐渡市	50,000	その他事業	15.2 (5.2) [13.1]		役員の兼任.....無
㈱万代島鮮魚センター (*3)	新潟市 中央区	48,000	その他事業	12.5 ( ) [12.5]		役員の兼任.....無

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 \*1：特定子会社に該当しております。

3 議決権所有割合の( )内は、間接所有割合で内数、[ ]内は緊密な者の所有割合で外数でありま  
す。

4 \*2：持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであ  
ります。

5 \*3：持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力をもっているため関連会社  
としたものであります。



5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
海運業	374
その他事業	230
合計	604

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
374	44.2	20.7	5,857,517

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数には、他社出向在籍者は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループの内、当社の従業員(340人)は全日本海員組合に所属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、アメリカにおけるサブプライムローン問題に端を発する国内外の大手金融機関の多額損失の発生により株価が下落し、また、国際的な原油価格の高騰が国内経済の動向に影を落とし始めており、生活必需品の値上げなど景気の先行きに不安感を抱かせながら推移いたしました。

このような状況の下、当社では、原油価格の高騰に伴う船舶燃料費の増加に対応するため、昨年引き続き燃料油価格変動調整金制度（バンカーサーチャージ）を継続実施いたしました。

また、航路の距離に見合った運賃体系とするため、4月1日に小木直江津航路の運賃改定を行い、航路損益の改善を図りました。

この燃料油価格変動調整金及び小木直江津航路の運賃改定による利用客の減少を防ぐため、3月1日から4月27日の間、特別割引商品の「春割きっぷ」を発売し、誘客に努めました。更に6月から7月にかけては、寺泊航路において高速船「あいびす」を利用した大手旅行者による初めての貸切船企画を実施し、約3,000人の集客実績をあげることができました。

しかしながら、最盛期直前の7月16日に新潟県中越沖地震が発生し、その後、風評被害により輸送量は大幅に落ち込むこととなりました。

10月から11月にかけては、秋季誘客対策として特別割引企画「秋割キャンペーン」を実施し需要の回復を図りましたが、年間を通して旅行需要が低迷し、また、新潟県中越沖地震の風評被害などにより輸送人員、自動車航送台数共に前連結会計年度を下回る結果となりました。貨物輸送トン数につきましては、佐渡の主要農産物である米・柿の輸送量は増加いたしました。主要品目以外の輸送量は前連結会計年度を下回りました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は9,303,523千円（前年同期比1.5%減）となり、営業利益は192,184千円（前年同期比29.8%減）、経常損失は55,904千円（前年同期比76.0%減）、当期純利益は315,095千円（前年同期は当期純損失1,664,857千円）となりました。

なお、当連結会計年度において、株式交換により新たに子会社3社を連結範囲に含めておりますが、期末日を見なし取得日としているため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 海運業

当連結会計年度の旅客輸送人員は1,842,056人（前年同期比6.6%減）、自動車航送台数は乗用車換算で254,263台（前年同期比6.7%減）、貨物輸送トン数は131,510トン（前年同期比5.5%減）となりました。

当連結会計年度は1月1日より燃料油価格変動調整金（バンカーサーチャージ）を適用（前連結会計年度は6月1日より適用）したことやカーフェリーの減トン工事を行って港費や船舶保険料を減少させることなど、諸経費の削減に努めました。

しかしながら、当連結会計年度も原油価格が高値で推移し、船舶燃料費が増加したことに加え、7月16日に発生した新潟県中越沖地震による風評被害の影響で輸送量が減少したことなどから、営業利益は減少いたしました。

当連結会計年度の売上高は8,649,066千円（前年同期比1.0%減）、営業利益は169,466千円（前年同期比15.4%減）となりました。

## その他事業

建物サービス業において月極駐車場の営業を昨年5月に終了したこと、自動車整備業において車両整備売上が減少したことや、一般貨物自動車運送業においては燃料油の値上がりにより経費が増加したこと、観光施設は新潟県中越沖地震の発生による風評被害の影響で観光客数が低迷したことなどから売上高は減少いたしました。

当連結会計年度の売上高は1,018,619千円（前年同期比6.8%減）、営業利益は9,482千円（前年同期比84.3%減）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加が840,362千円、投資活動による資金の増加が6,655千円、財務活動による資金の減少が1,714,124千円となり、前連結会計年度末に比べ867,107千円減少しましたが、子会社の新規連結による増加額が60,358千円あり、当連結会計年度末の資金は2,229,232千円（前年同期比26.6%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は840,362千円（前年同期は1,235,992千円の増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益が314,347千円であり、減価償却費が1,142,864千円発生し、退職給付引当金が472,491千円減少したことが主な要因であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は6,655千円（前年同期は651,402千円の増加）となりました。これは有形固定資産の売却による収入が125,205千円発生し、有形固定資産の取得による支出110,302千円を上回ったことが主な要因であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1,714,124千円（前年同期は1,165,934千円減少）となりました。これは長期借入金の返済による支出が2,350,090千円発生し、株式の発行による収入602,206千円を上回ったことが主な要因であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の営業形態はサービス業であるため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

## 3 【対処すべき課題】

当連結会計年度におきまして当社は、最重点課題であった債務超過の状況を解消するため、資本施策として第三者割当増資等を行い、債務超過の状況を解消いたしました。この結果、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況」は解消されたものと判断しております。

また、経営改善計画のうち、不採算航路である小木直江津航路のカーフェリー1隻化体制への移行については、新潟県、上越市、佐渡市を始め関係者のご協力をいただきながら翌連結会計年度には実施の見込みであります。

さらに当連結会計年度の対処すべき課題であった役員等人件費の見直し、船舶の減トンに伴う経費削減などについては、粛々と実行しその成果を見ております。

当社グループを取り巻く環境は、原油価格の高騰に端を発した生活必需品の値上げ、個人消費の停滞など、景気回復感の乏しさからくる旅行需要の低迷及び旅行形態の多様化に伴う佐渡観光客数の減少傾向に歯止めがかからない状況にあります。さらには原油価格の高騰による船舶主燃料費の増加が予想されるなど、今後とも厳しい状況が予想されます。

このような状況下、当社グループにおきましては、翌連結会計年度の対処すべき課題として以下の施策を実施してまいります。

当社においては、まず収入の確保、観光客減少に歯止めをかけるため、島内観光関連施設と連携し、利用者のニーズに対応した商品開発、観光コース作りを行い、その情報発信及びセールス活動を積極的に行ってまいります。これにより平成4年から継続している旅客・航送部門の減少傾向に歯止めをかけることを翌連結会計年度の必達目標といたします。

また、費用削減、合理化のため、IT関連システムの見直し、人事システムの見直し等の他、内部統制制度への各種対応施策を行ってまいります。財務内容の改善施策としては、小木直江津航路のカーフェリー1隻化に伴う余剰船舶の売却をはじめとし、その他売却可能資産の洗出しを行い、翌連結会計年度のキャッシュ・フローの充実に図ります。

グループ企業においては、連結子会社全体の再建を目的に、各社の収益構造を見直し、当社並びに当社グループ各社の業務を機能別に再編するグループ企業対策を推進してまいります。併せてグループ企業への内部統制のルール化を徹底し、当社と現状認識を共有しながらグループ企業一丸となって、再建に取り組んでまいります。

以上のように役職員一同、力を合わせて会社再建及び健全経営に向け努力し、お客様に対しては公共交通機関の使命である安全を第一に、事業の公益性と経営の企業性を認識した安定した航路運営と会社経営に邁進してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

##### (1) 観光客数の減少による影響について

当社グループの収入は佐渡島への観光客に依存する割合が非常に高く、観光客数の変動は損益に大きな影響を与えております。他の観光地との競合や災害、天候不順、景気の悪化等により観光客数が著しく減少した場合、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 金利の変動による影響について

当社グループは事業計画に基づき継続的に船舶等の設備投資を行っております。この資金は主に金融機関からの借入れによっております。当社グループは有利子負債の削減に努めておりますが、変動金利で調達している資金については金利変動の影響を受けます。また、将来の資金調達コストに悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 減損会計導入による影響について

企業会計審議会から「固定資産の減損に係る会計基準」が公表されており、当社グループは原則適用により平成18年度よりこの会計基準を適用しております。前連結会計年度において会計基準適用時の減損損失を連結で1,253,677千円、単体で1,184,565千円計上しておりますが、今後も市場価格の急激な値下がり等により減損損失が発生した場合には当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 船舶燃料油価格の変動による影響について

船舶燃料油代は当社の運航コストの中でも大きな比重を占めております。船舶燃料油価格は通常当社の関与が不可能な市場価格を基に決定され、またその動向を予測することも困難であります。需給バランスや為替の変動、産油国の政情悪化などによりその価格が著しく急騰した場合、当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 船舶の重大な事故等の影響について

当社は船舶の安全運航の徹底を最重要課題と認識し、安全運航規準と危機管理の強化に努めておりますが、当社の船舶に重大な損害を与える不測の事故等が起きた場合、当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 債務保証による影響について

当社は関係会社等の借入金に対して債務保証を行っております。被保証会社の業績が著しく悪化し返済不能に陥った場合には、保証債務の履行により当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 公共性及び法的規制等の影響について

当社が経営する離島航路事業はその公共性の高さから、運賃及び運航便数の設定等において、法的な規制に止まらず様々な制約を受けます。そのため、需給バランスが急変し収支が急激に悪化するような局面においても、合理的と考えられる経営戦略を機動的に実行し難いといった状況が想定されます。そのような場合には当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 経営改善計画の実施による影響について

当社は現在、「経営改善計画（平成19年度～平成23年度）」を実施可能な施策から順次、実行しております。「経営改善計画」は経済合理性と実行可能性を考慮し作成されておりますが、経営環境の変化等により改善の効果が目標とする数値から乖離することも考えられます。そのような場合には当社の財政状態、経営成績に悪影

響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は有価証券報告書提出日（平成20年3月28日）現在において予想される主なりスクを例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループのリスクのすべてではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

記載すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

記載すべき事項はありません。



## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損処理、退職給付債務の認識、繰延税金資産の計上、偶発債務の認識等に関しては、過去の実績や当該取引の状況等に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるためこれらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,556,097千円減少し、12,920,465千円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ619,854千円減少し、3,776,905千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が190,671千円増加し、現金及び預金が672,159千円、その他流動資産が137,691千円それぞれ減少したことによるものであります。受取手形及び売掛金の増加は、小木直江津航路公的支援のうち海運業収益に計上した分が回収されなかったこと及び、新規連結子会社の増加によるものであります。一方、現金及び預金の減少は、当社において運転資金の借入れを行わなかったことによるものであり、その他流動資産の減少は前連結会計年度末に未収金に計上されていた船舶予備部品の売却代金が回収されたことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ936,243千円減少し、9,143,560千円となりました。これは主に子会社3社を新規連結したことによる増加が432,305千円となりましたが、減価償却による減少が1,142,864千円、賃貸用宿泊施設及び遊休土地の売却による減少が182,725千円となったことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ、2,683,111千円減少し、11,697,994千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ68,578千円減少し、3,511,474千円となりました。これは主に締切日後の給与未払分の計上により未払費用が増加しましたが、債務保証損失引当金が63,084千円、関係会社整理損失引当金が200,455千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、2,614,533千円減少し、8,186,520千円となりました。これは主に長期借入金が2,143,058千円、退職給付引当金が451,772千円、役員退職給与引当金が71,843千円それぞれ減少したことによるものであります。長期借入金の減少は、当社において運転資金の借入れを行わなかったこと及び返済の進行によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,127,016千円増加し1,222,471千円となりました。これは主に、当社において払込総額602,206千円の第三者割当増資を行い、その2分の1相当額301,103千円を資本金に組み入れ、同額を資本準備金に計上したこと、また、グループ企業3社との株式交換を実施し317,498千円を資本準備金に計上したことによるものであります。更に収支改善策の実行等により当期純利益が315,095千円計上されたことにより株主資本が増加し、当連結会計年度末において債務超過の状況は解消されております。

この結果、連結ベースの自己資本比率は前連結会計年度末の 2.1%から6.9%に、また、1株当たり純資産額は 30.77円から64.18円に、それぞれ増加いたしました。

### (3) 経営成績の分析

当社グループの売上高は9,303,523千円（前年同期比1.5%減）となりました。当連結会計年度は原油価格の高騰による船舶燃料費の増加に対応するため、年初から燃料油価格変動調整金制度（バンカーサーチャージ）を継続実施し、また、4月1日からは航路の距離に見合った運賃体系とするため小木直江津航路の運賃改定を行いました。旅行需要の低迷に加えて、7月16日に発生した新潟県中越沖地震の風評被害の影響もあり、輸送人員、自動車航送台数の減少傾向に歯止めがかからず、売上高は前連結会計年度に比べ減少いたしました。

売上原価は8,393,189千円（前年同期比0.0%減）となりました。前連結会計年度に引き続き原油価格が高値で推移したことにより、船舶燃料費が増加いたしました。当社カーフェリーの減トン工事実施により船舶入港料、岸壁使用料が減少しております。また、船舶保険契約の見直しにより船舶保険料が減少しております。更に、償却の進行に伴って、減価償却費が減少しております。

販売費及び一般管理費は718,150千円（前年同期比7.7%減）となりました。これは主に人件費の減少によるものであります。

この結果、営業利益は192,184千円（前年同期比29.8%減）となりました。

経常損失は、営業外費用に支払利息318,469千円、株式交付費12,579千円等を計上した結果、55,904千円（前年同期比76.0%減）となりました。

当期純利益は、過年度従業員給与107,511千円、固定資産売却損80,073千円、割増退職金44,878千円等を特別損失に計上いたしました。退職給付引当金取崩益390,965千円、役員退職給与引当金取崩益86,056千円、小木直江津航路公的支援67,381千円等、多額の特別利益を計上した結果、315,095千円（前年同期は当期純損失1,664,857千円）となりました。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは海運業を主体とした事業を行っており、本土と佐渡島を結ぶ生活航路の要素と、佐渡島への観光客を輸送する観光航路の要素を併せ持っております。このことから、低廉な運賃でサービスを提供する公共交通機関としての使命と、営利を目的とする企業としての使命の二律背反の環境にあります。そのため、航路運営施策や観光客誘致施策に対する行政の支援の状況、景気低迷による観光需要の減少、及び風水害などの自然災害、気象・海象の悪化による欠航等の外的要因による輸送量の減少が経営成績に重要な影響を与える要因となっております。

この他、経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「4 事業等のリスク」をご参照願います。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて佐渡観光客の減少に歯止めをかけ、更には増加に転じさせるため、前連結会計年度に引き続き関係機関と協力し、各種キャンペーンや観光施策等を積極的に推進して誘客活動を展開して参ります。

次期における取り組みにつきましては「3 対処すべき課題」をご参照願います。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照願います。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、数年来、佐渡観光客入込数及びビジネス客の減少等、輸送人員の減少傾向が続いている現状に鑑み、当社グループを取り巻く事業環境は今後も厳しい状況で推移することが予想されます。

当社グループの経営陣は、収支改善による適正な利益とキャッシュ・フローの確保、そして、それらに基づく佐渡航路の安定経営の実現が最大の課題であると認識しております。

当社グループの経営陣は、離島航路の公共性に十分配慮しつつ、企業として得る適正な利益を再投資することで船舶をはじめとする設備投資を行い、佐渡航路を将来にわたり安定的に維持していくこと、それこそが当社グループの使命であると考えております。

現在、当社グループの経営陣は上記の課題を克服するべく「経営改善計画（平成19年度～平成23年度）」を策定し、実施可能な施策から順次、実行しております。

また、当社グループの経営陣は増収対策の実現には佐渡観光客の増加が不可欠であると認識しておりますので、引き続き新潟県、上越市、佐渡市をはじめ、観光関連業者と連携した積極的な宣伝・販売活動の展開、情報の発信等により佐渡観光客の増加を図って参ります。

近年、当社の営業損益が悪化している原因に原油価格の高止まりによる船舶燃料費の増加があげられます。対応策として平成18年度より運航ダイヤ見直しによる減速航行を行い消費量の削減に努めております。しかしながら、なお、船舶燃料費の負担が経営を圧迫する極めて深刻な状況となっているため、平成18年度より燃料油価格変動調整金制度（バンカーサーチャージ）を導入しており、平成20年度も継続適用が決定しております。

不採算航路の対策として、長年の課題であった小木～直江津航路のカーフェリー1隻体制が関係者の理解を得て確定し、船舶の運航にかかる経費の削減が見込める状況となりました。

小木～直江津航路のカーフェリー1隻化に伴い、同航路を利用する観光客の減少が予想されますが、柔軟性のあるダイヤ設定や新潟～両津航路への振り替えなどによって、その影響を最小限に抑えるよう努めて参ります。

また、寺泊～赤泊航路については、関係者と協議を重ねその改善を図っているところであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）が当連結会計年度に実施した設備投資の総額は113,158千円（有形固定資産計上ベースの数値、金額には消費税等を含んでおりません。以下同じ。）であります。

なお、事業の種類別セグメントにおける設備投資及び重要な設備の除却、売却は次のとおりであります。

##### （1）海運業

当連結会計年度の設備投資は、カーフェリー3隻の減トン工事、フォークリフト購入等、総額84,359千円を実施致しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### （2）その他事業

当連結会計年度の設備投資は、車両購入等、総額28,799千円を実施致しました。

なお、重要な設備の除却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人)	
			船舶	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 他 (新潟県 佐渡市 他)	海運業	船舶及び 事務所 他	3,528,383	2,947,220	60,202	1,191,771 (54,776)	106,927	7,834,504	374

(注) 帳簿価額のうち「その他」は器具及び備品であります。

(船舶の内訳)

平成19年12月31日現在

種別	隻数(隻)	総屯数(屯)	帳簿価額(千円)
カーフェリー	4	19,458.00	2,672,235
ジェットfoil	3	610.32	325,818
高速船	1	263.00	522,493
曳船他	4	19.00	7,836

(賃借及びリース)

平成19年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料・年間 リース料(千円)
本社 他 (新潟県 佐渡市他)	海運業	ターミナル施設他 (注) 1	202,125
		ホストコンピューター他 (注) 2	22,673

(注) 1 賃借

## 2 リース

(2) 国内子会社

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
万代島ビルテクノ(株)	本社 他 (新潟市 中央区他)	その他事業	清掃用機器 検査機器他		1,072	( )	4,339	5,411	43
佐渡汽船コンピュー ターサービス(株)	本社 (新潟市 中央区)	その他事業	車両		98	( )		98	14
佐渡汽船 スチューワーズ(株)	本社 (新潟県 佐渡市)	その他事業	車両他		762	( )	209	971	11
(株)佐渡西三川 ゴールドパーク	本社 (新潟県 佐渡市)	その他事業	本社事務所 観光施設他	189,653	296	( )	7,282	197,231	10
佐渡汽船通運(株)	本社 他 (新潟市 中央区他)	その他事業	車両他	181	26,198	( )	1,599	27,978	75
両津南埠頭ビル(株)	本社 (新潟県 佐渡市)	その他事業	売店・食堂 事務所 他	202,817		( )	6,313	209,130	3
佐渡汽船 モータース(株)	本社 (新潟市 中央区)	その他事業	自動車整備 工場他	6,410	625	( )	150	7,185	5
新潟県観光(株)	本社 (東京都 北区)	その他事業				( )			6
佐渡が島運送(株)	本社 (新潟県 佐渡市)	その他事業	車両他	34,817	44,383	6,925 (903)	914	87,039	34
(株)佐渡イエロー急便	本社 (新潟県 佐渡市)	その他事業	車両他	37,005	7,481	6,300 (183)	965	51,751	20
(株)佐渡歴史伝説館	本社 (新潟県 佐渡市)	その他事業	売店・食堂 観光施設他	141,545	188	57,195 (16,435)	43,338	242,266	9

(注) 帳簿価額のうち「その他」は器具及び備品であります。

(リース)

平成19年12月31日現在

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)
佐渡汽船コンピュー ター サービス(株)	その他事業	コンピューター他	13,140
佐渡汽船通運(株)	その他事業	車両	19,966

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在	提出日現在	上場金融商品取引所	内容
	発行数(株) (平成19年12月31日)	発行数(株) (平成20年3月28日)	名又は登録認可金融商品取引業協会名	
普通株式	13,930,902	13,930,902	ジャスダック証券取引所	
計	13,930,902	13,930,902		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)

平成19年11月27日 (注) 1	1,193,602	11,193,602		500,000	317,498	337,856
平成19年12月7日 (注) 2	2,737,300	13,930,902	301,103	801,103	301,103	638,959

(注) 1 株式交換（3社）の実施に伴う新株発行による増加であります。

発行価格 266円 資本準備金組入額 266円

交換比率 (株)佐渡歴史伝説館 (1:119.17) 佐渡が島運送(株) (1:242.83)

(株)佐渡イエロー急便 (1:2,188.26)

2 第三者割当 発行価格 220円 資本組入額 110円 資本準備金組入額 110円

主な割当先 新潟県、(株)神田造船所、川重ジェイ・ピー・エス(株)

(5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商 品 取引業 者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以 外	個人			
株主数 (人)	4	7	5	61			1,157	1,234	
所有株式 数 (単元)	57,277	8,045	20	31,301			42,587	139,230	7,902
所有株式 数の割合 (%)	41.14	5.78	0.01	22.48			30.59	100.00	

(注) 1 自己株式849株は、「個人その他」に8単元及び「単元未満株式の状況」に49株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新潟県	新潟県新潟市中央区新光町4番地1	5,454	39.15
株式会社 神田造船所	広島県呉市吉浦新町1丁目6-21	454	3.26
株式会社 第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町 1071-1	418	3.00
新潟県観光物産 株式会社	新潟県新潟市江南区亀田工業団地2 丁目2-3	335	2.41
佐渡汽船運輸 株式会社	新潟県佐渡市吾潟183番地1	262	1.88
古川長四郎	新潟県上越市	256	1.83
本間朝一	新潟市中央区	255	1.83

株式会社 北越銀行	新潟県長岡市大手通 2 丁目 2 14	252	1.81
川重ジェイ・パイ・エス 株式会社	兵庫県神戸市中央区東川崎町 3 丁目 1 - 1	227	1.63
佐渡汽船商事 株式会社	新潟県新潟市中央区万代島 9 番 1 号	223	1.60
計		8,141	58.44

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800		
	(相互保有株式) 普通株式 100,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,821,800	138,218	
単元未満株式	普通株式 7,902		
発行済株式総数	13,930,902		
総株主の議決権		138,218	

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 佐渡汽船株式会社	新潟県佐渡市両津湊 353番地	800		800	0.00
(相互保有株式) 佐渡汽船コンピューター サービス株式会社	新潟県新潟市中央区 万代島 9番1号	1,500		1,500	0.01
万代島ビルテクノ株式 会社	新潟県新潟市中央区 万代島 9番1号	8,500		8,500	0.06
両津南埠頭ビル株式 会社	新潟県佐渡市両津湊 353番地 1	19,500		19,500	0.13

新潟県観光株式会社	東京都北区王子1丁目 16番7号	1,500		1,500	0.01
佐渡汽船モーターズ株式会社	新潟県新潟市中央区 万代島 9番1号	3,500		3,500	0.02
佐渡汽船通運株式会社	新潟県新潟市中央区 万代島 9番1号	22,600		22,600	0.16
株式会社佐渡イエロー急便	新潟県佐渡市窪田46 番地3	5,500		5,500	0.03
佐渡が島運送株式会社	新潟県佐渡市新穂大 野1178番地1	21,800		21,800	0.15
株式会社佐渡西三川 ゴールドパーク	新潟県佐渡市西三川 835番地1	13,000		13,000	0.09

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義	他人名義	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る 所有株式数 の割合(%)
		所有株式数 (株)	所有株式数 (株)		
株式会社佐渡歴史伝 説館	新潟県佐渡市真野655 番地	3,000		3,000	0.02
計		101,200		101,200	0.72

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	169	50
当期間における取得自己株式	142	29

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	849		991	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の主要な事業である新潟県本土と佐渡島間の海上運送事業は、離島航路という公共性の高い事業であります。したがって、事業の性格上安全で快適な航海と安全輸送を提供するという責務を負っておりますので、船舶やその他設備に多額の投資を必要とします。これらの設備投資は中長期的観点から計画的かつ持続的に実施することが必要であり、これにより安定的な経営基盤の確保が図られるものと考えます。

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。また、利益の配分にあたりましては、今後の経営環境の変化と計画的な設備投資に備えて一部を内部留保し財務体質の強化に努め、収益の向上を通して、株主には安定した配当を維持することを基本方針としております。なお、当社の剰余金の配当は期末配当のみとし、株主総会において剰余金の配当を決定いたします。

当期は、前期における減損損失の計上、債務保証損失引当金の計上等を要因とする債務超過の状況を第三者割当増資、株式交換等の資本施策、及び役員退職慰労金制度の廃止、従業員退職金規程の改定に伴う各引当金取崩益の発生などの特別利益の計上により解消いたしました。

なお、現時点におきましては、財務体質の強化が最優先課題であることから、誠に遺憾ながら当期の配当は無配とすることに決定いたしました。

次期以降につきましては、依然として厳しい経営環境が続くものと思われませんが、引き続き全社挙げての収益向上・経費削減に努め、早期復配体制の確立に向けて全力を傾注する所存であります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	( 940 )	( 720 ) 720	530	550	450
最低(円)	( 619 )	( 420 ) 420	425	250	213

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので( )表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	347	325	300	276	267	258
最低(円)	291	260	255	260	213	230

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。





5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		小川 健	昭和26年2月1日生	平成6年4月 平成11年12月 平成17年1月 平成19年3月 平成20年3月	(株)KBS 代表取締役 (現任) (株)新潟M&Aセンター 代表取締役 税理士法人小川会計 代表社員(税理士)(現) 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現)	(注)3
取締役副社長 (代表取締役)		本間悦郎	昭和26年10月22日生	昭和49年4月 平成16年3月 平成17年3月 平成19年3月 平成19年5月 平成20年3月	当社入社 旅行部長 取締役(旅行部長) 常務取締役 (旅行部長、輸送部長) 常務取締役(営業部長) 代表取締役副社長(現)	(注)3 19
常務取締役	海務部長	古川原芳明	昭和22年7月21日生	昭和49年7月 平成18年4月 平成19年3月 平成20年3月	当社入社 海務部運航管理グループマ ネージャー(部長) 取締役(海務部長) 常務取締役(海務部長)(現)	(注)3 74
常務取締役	労務・営業 担当	渡辺秀夫	昭和25年8月6日生	昭和49年4月 平成18年4月 平成19年3月 平成19年5月 平成20年3月	当社入社 本社統括部長 取締役 (総務部長、本社統括部長) 取締役(総務部長) 常務取締役(現)	(注)3 33

取締役	総務部長	木村 毅	昭和29年6月28日生	昭和54年5月 平成19年5月 平成20年3月	当社入社 総務部次長(部長) 取締役(総務部長)(現)	(注)3	6
取締役 (注)1		遠藤 達雄	昭和30年11月30日生	昭和57年4月 昭和61年4月 平成19年3月	弁護士登録 遠藤法律事務所 代表社員(弁護士)(現) 当社取締役(現)	(注)3	
取締役 (注)1		八百板 誠	昭和34年5月18日生	昭和53年4月 平成13年8月 平成18年1月 平成19年3月	関東信越国税局採用 税理士登録 税理士法人万代つばさ 代表社員(税理士)(現) 当社取締役(現)	(注)3	
常勤監査役		小出 英雄	昭和22年9月24日生	昭和48年1月 平成18年4月 平成19年3月	当社入社 安全教育指導室長(部長) 常勤監査役(現)	(注)4	182
監査役 (注)2		中川 昌司	昭和24年3月17日生	平成元年1月 平成14年3月	(有)中川瓦店代表取締役(現) 当社監査役(現)	(注)4	20
監査役 (注)2		長橋 一弘	昭和29年2月4日生	昭和59年2月 平成18年5月 平成19年3月 平成20年3月	(株)タナベ経営入社 (株)長橋経営相談所 代表取締役(現) 当社取締役 当社監査役(現)	(注)5	
計							334

(注)1 取締役、遠藤達雄及び八百板誠は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役、中川昌司及び長橋一弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 第146期定時株主総会決議の時から第148期定時株主総会終結の時までであります。

4 第145期定時株主総会決議の時から第149期定時株主総会終結の時までであります。

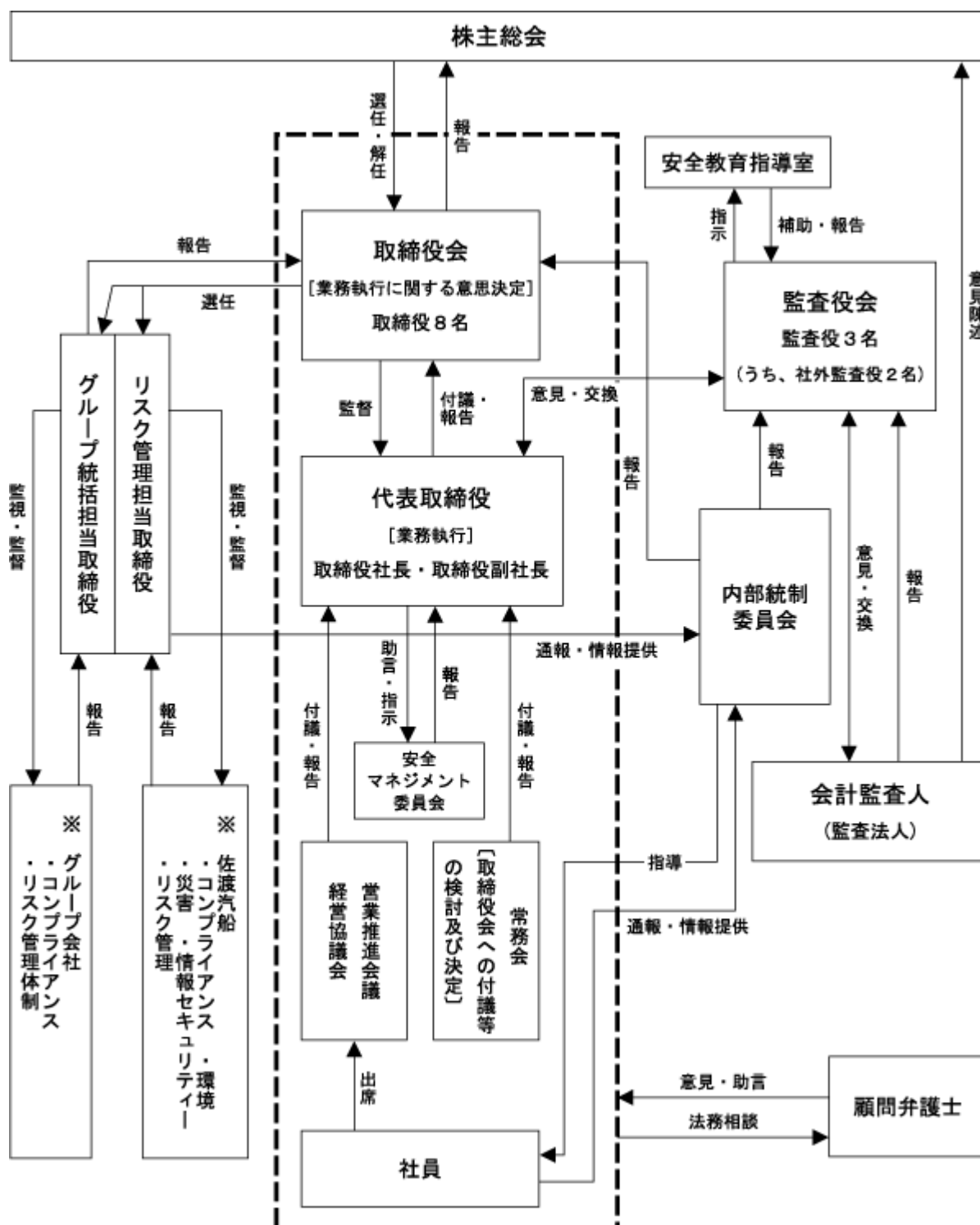
5 第146期定時株主総会決議の時から第149期定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主、投資家重視の基本方針に基づき、経営の透明性や公正性、健全性を念頭に、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立と機能的なIR活動に努めております。

なお、当社の主要機関体制図は以下のとおりであります。



## (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

### 会社の機関の内容

当社は監査役会制度を採用しており、経営管理組織は以下のように運営され機能しております。

取締役会については環境の変化に対し迅速な経営判断ができるよう、常勤取締役5名、また社外の専門的な見地からの意見を取り入れるための社外取締役3名の計8名で構成され、月1回の定例取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催し、会社の経営管理の意思決定機関として法定事項及び経営の基本方針並びに経営、業務執行上の重要な事項を協議決定または承認するとともに、取締役の職務を監督し、業務執行につき報告を受けています。

また、取締役会に付議する事項などを検討及び決定する目的で、社長並びに担当取締役等常勤の役員が出席する常務会を週1回開催するとともに、部長会を週1回開催し、重要な情報の伝達、迅速な意思決定を行っています。また、取締役、監査役及び各部門の所属長で構成される部課長会議を定期的を開催し、社内での経営に関する情報の共有と意思の疎通を図り、当社を取り巻く経営環境の把握や将来の経営について論議を行っています。

また、予算と実績を比較し内容を分析する予実対比検討会を月1回開催し、今後の経営計画、経営改善を行うための論議を行っています。

なお、取締役会の構成は、平成20年3月27日開催の株主総会決議及び同日開催の取締役会決議により、取締役7名（うち社外取締役2名）となっております。

社外取締役の1名は弁護士であり、企業法務に精通し企業経営に関する十分な見識を有していることから選任、また1名は税理士であり、客観的かつ公正な立場から企業経営を評価・支援する役割に精通していることから選任しております。

監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。

社外監査役2名は経営コンサルタント及び他の会社の経営者であり、それぞれの立場から、幅広い見識で当社取締役の業務執行についての監視を行ってもらうため選任しております。

監査役会は監査に客観性・独立性を高め、監査役会を定期的を開催し、取締役会に毎回出席する他、常勤監査役は、常務会、部長会等の重要な会議に出席しており、取締役の業務執行全般にわたり監査を行っています。

会計監査人については、高志監査法人と契約しており、定期的な監査のほか、会計上の課題について随時確認を行い、適正な会計処理に努めています。

役員報酬については、株主総会で取締役及び監査役の総額を決定し、各取締役の報酬は取締役会で、各監査役の報酬は監査役会で決定しております。

### 内部統制システムの整備の状況

法令、定款及び当社経営方針等を遵守するため「内部統制基本方針」を策定し、取締役及び社員の行動規範としております。その徹底を図るため、内部統制委員会を設置し、コンプライアンスの取り組みを統括しております。これらの取り組み状況は定期的に取り締り会及び監査役会に報告されております。コンプライアンス上疑義ある行為等について、社員が直接通報または情報提供を行う手段としてホットラインを設置しております。

## リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、災害、情報セキュリティ等に係る損失の危険を管理統括する取締役を任命し、組織横断的リスクの監視及び全社的対応について管理を行っております。なお、各部門所管業務に付随するリスク管理は担当部門が行っております。

企業集団における業務の適正を確保するための体制としては、グループの事業に関して統括する取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築し、企業集団における業務の適性の確保を推進し管理しております。

会社法務全般については、弁護士から顧問契約に基づいた適切な助言を受けており、税務関連業務に関しましても、税理士と顧問契約を締結し、必要に応じて助言を受けております。

船舶の運航に関しては運航管理者や安全教育指導室が訪船し、運航や安全に関する指導を常時行っている他、社員教育や毎月1回開催する安全衛生委員会等を通じ、事故等の発生を未然に防止するとともに、事故、災害等の発生に備え、迅速かつ適切な対応ができるよう危機管理体制を構築しております。

## 役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役に支払った年間報酬総額 52,022千円（うち社外取締役 6,750千円）

監査役に支払った年間報酬総額 8,505千円（うち社外取締役 2,520千円）

（注）取締役の支給額には、使用人兼取締役の使用人給与相当額5,003千円は含まれておりません。

## 監査報酬の内容

当期における監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額 15,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

## 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門としては安全教育指導室（3名）を事務局とする内部統制委員会を設置し、主にコンプライアンス、リスク管理を行っております。また、監査役と連携し、監査役の職務を補助する内部監査部門としても機能しております。

監査役監査については、監査役（3名）は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会（原則月1回）への出席、業務状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っており、経営に対する監視の強化に努めております。

常勤監査役（1名）は取締役会の他、常務会、部長会等の重要な会議に毎回出席し意見を述べる等、日常の業務執行全般を監査しております。また、会計監査人とは適宜意見及び情報の交換を行っております。

なお、業務執行については社内の職務権限規程において、それぞれの組織権限や実行責任者を明確に定めており、各部門長による自律的かつ厳正な管理の徹底を基本としております。また、各部門における重要な稟議については、関係各部門への閲覧がなされており、相互監視機能を有しております。

#### 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役全員（3名）につきましては、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係は一切ありません。

社外監査役（2名）の羽豆克彦氏は当社株式5,000株（0.04%）を、中川昌司氏は当社株式2,000株（0.01%）を所有する株主であります。その他の特別な利害関係はありません。

#### 会計監査人による会計監査の状況

会計監査人については、高志監査法人と契約しており、監査業務を執行した公認会計士は平要志和、片岡俊員の両氏、監査業務補助者は公認会計士4名であり、定期的な監査の他、会計上の課題について随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

#### 自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本施策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。





## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)及び前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、高志監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
海運業収益及びその他営業収益		9,445,074	100.0	9,303,523	100.0
売上原価					
海運業費用及びその他営業費用	1	8,393,250	88.9	8,393,189	90.2
売上総利益		1,051,824	11.1	910,334	9.8
販売費及び一般管理費	2	777,888	8.2	718,150	7.7
営業利益		273,936	2.9	192,184	2.1
営業外収益					
1 受取利息		2,067		2,786	
2 受取配当金		5,467		4,658	
3 貸地貸室料		73,663		57,384	
4 広告料収入		15,380		13,634	
5 その他営業外収益		39,875	1.4	37,426	1.2
営業外費用					
1 支払利息		361,014		318,469	
2 持分法による投資損失		246,719		7,203	
3 遊休資産減価償却費		6,516		3,372	
4 遊休資産維持管理費		7,447		1,975	
5 株式交付費				12,579	
6 その他営業外費用		21,732	6.8	20,376	3.9
経常損失			2.5	55,904	0.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金取崩益					184		
2 特別修繕引当金取崩益		15,009					
3 退職給付引当金取崩益					390,965		
4 役員退職給与引当金 取崩益					86,056		
5 債務保証損失引当金 取崩益					63,084		
6 関係会社整理損失引当金取 崩益					25,330		
7 建物賃貸契約解約益					3,732		
8 過年度社会実験(運賃割 引)にかかる補填金		32,275					
9 固定資産売却益	3	563,622			10,086		
10 投資有価証券売却益					44,800		
11 小木直江津航路公的支援					67,381		
12 持分変動による利益					7,795		
13 関係会社株式売却益		1,458					
14 船舶予備部品売却益		104,652					
15 その他特別利益		1,280	718,298	7.6	699,415		7.5
特別損失							
1 過年度従業員給与					107,511		
2 過年度社会実験 (運賃割引) にかかる代理店手数料		1,315					
3 過年度船舶勘定修正損		279					
4 固定資産売却損	4	1,521			80,073		
5 固定資産除却損	5	7,410			1,905		
6 投資有価証券売却損					47		
7 投資有価証券評価損		141			136		
8 割増退職金		37,143			44,878		
9 減損損失	6	1,253,677					
10 債務保証損失 引当金繰入額		411,553					

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
11 貸倒引当金繰入額		42,179			42,061		
12 経営指導料					41,822		
13 子会社合併に係る退職金 精算額					3,452		
14 アスベスト封じ込め 工事費		19,544					
15 海難事故修繕費		300					
16 その他特別損失		3,600	1,778,663	18.8	7,274	329,163	3.5
税金等調整前 当期純利益						314,347	3.4
税金等調整前 当期純損失			1,293,407	13.7			
法人税、住民税 及び事業税		6,743			13,521		
法人税等調整額		368,388	375,131	3.9	1,633	11,888	0.1
少数株主損失			3,681	0.0		12,636	0.1
当期純利益						315,095	3.4
当期純損失			1,664,857	17.6			

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	500,000	20,358	804,962	20,000	1,305,322
連結会計年度中の変動額					
連結子会社の増加			30,479	3,279	27,200
持分法適用会社の増加			15,083		15,083
持分法適用会社の減少			5,148		5,148
持株比率の増加				238	238
当期純損失			1,664,857		1,664,857
自己株式の取得				11	11
自己株式の売却				311	311
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			1,644,313	3,217	1,647,530
平成18年12月31日残高(千円)	500,000	20,358	839,350	23,217	342,208

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	48,987	48,987	300,567	1,654,876
連結会計年度中の変動額				
連結子会社の増加				27,200
持分法適用会社の増加				15,083
持分法適用会社の減少				5,148
持株比率の増加				238
当期純損失				1,664,857
自己株式の取得				11
自己株式の売却				311
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	13,982	13,982	102,093	88,111
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	13,982	13,982	102,093	1,559,419
平成18年12月31日残高(千円)	35,005	35,005	402,660	95,457

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	500,000	20,358	839,350	23,217	342,208
連結会計年度中の変動額					
株式の発行による増加	301,103	301,103			602,206
株式交換による増加		317,498		500	316,998
連結子会社の増加				13,374	13,374
持株比率の変動による増加				3,621	3,621
当期純利益			315,095		315,095
自己株式の取得				50	50
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	301,103	618,601	315,095	17,545	1,217,254
平成19年12月31日残高(千円)	801,103	638,959	524,257	40,762	875,044

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	35,005	35,005	402,660	95,457
連結会計年度中の変動額				
株式の発行による増加				602,206
株式交換による増加				316,998
連結子会社の増加				13,374
持株比率の変動による増加				3,621
当期純利益				315,095
自己株式の取得				50
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	19,818	19,818	70,421	90,238
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	19,818	19,818	70,421	1,127,016
平成19年12月31日残高(千円)	15,187	15,187	332,239	1,222,471

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			3,150,887		2,478,728
2 受取手形及び売掛金	2 4		281,474		472,145
3 たな卸資産			651,914		649,522
4 繰延税金資産			1,341		2,891
5 その他流動資産			311,623		173,932
貸倒引当金			480		313
流動資産合計			4,396,759	30.4	3,776,905
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 船舶	1	28,325,207		28,341,441	
減価償却累計額		23,972,569	4,352,638	24,813,058	3,528,383
(2) 建物	1	10,073,196		10,391,464	
減価償却累計額		6,803,355	3,269,841	7,121,710	3,269,754
(3) 構築物	1	2,177,461		2,302,497	
減価償却累計額		1,860,266	317,195	2,012,756	289,741
(4) 機械及び装置		3,669		3,669	
減価償却累計額		2,845	824	2,956	713
(5) 車両及び運搬具		639,414		917,077	
減価償却累計額		551,132	88,282	777,478	139,599
(6) 器具及び備品	1	1,431,433		2,036,003	
減価償却累計額		1,309,929	121,504	1,864,549	171,454
(7) 土地	1		1,353,545		1,258,015
有形固定資産合計			9,503,829	65.6	8,657,659
2 無形固定資産					
(1) のれん					33,911
(2) その他無形固定資産			77,181		75,337
無形固定資産合計			77,181	0.5	109,248

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	3				
(1) 投資有価証券		276,211		180,012	
(2) 関係会社株式		13,178		6,478	
(3) 出資金		4,958		5,083	
(4) 従業員に対する 長期貸付金		15,589		14,605	
(5) 破産更生債権等		78,967		121,027	
(6) 長期前払費用		138,230		124,057	
(7) 保証金		29,650		29,965	
(8) 繰延税金資産		4,370		14,067	
(9) その他長期資産 貸倒引当金		16,607 78,967		2,386 121,027	
投資その他の資産合計		498,793	3.5	376,653	2.9
固定資産合計	10,079,803	69.6	9,143,560	70.8	
資産合計	14,476,562	100.0	12,920,465	100.0	



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形及び買掛金	4	293,520		356,888	
2 短期借入金		55,000		91,000	
3 一年以内に返済予定の 長期借入金	1	2,346,270		2,356,075	
4 未払金		20,412		43,952	
5 未払費用		21,138		122,017	
6 未払法人税等		13,925		17,881	
7 未払消費税等		78,800		49,592	
8 繰延税金負債		21			
9 賞与引当金				14,195	
10 債務保証損失引当金		411,553		348,469	
11 関係会社整理損失引当金	5	200,455			
12 その他流動負債		138,958		111,405	
流動負債合計		3,580,052	24.7	3,511,474	27.2
<b>固定負債</b>					
1 長期借入金	1	8,301,022		6,157,964	
2 退職給付引当金		2,225,558		1,773,786	
3 役員退職給与引当金		90,627		18,784	
4 特別修繕引当金		93,778		100,350	
5 持分法適用に伴う負債		711			
6 リース資産減損勘定		38,515		23,174	
7 繰延税金負債		23,758		502	
8 負ののれん				87,587	
9 その他固定負債		27,084		24,373	
固定負債合計		10,801,053	74.6	8,186,520	63.3
負債合計		14,381,105	99.3	11,697,994	90.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		500,000		801,103	
2 資本剰余金		20,358		638,959	
3 利益剰余金		839,350		524,257	
4 自己株式		23,217		40,762	
株主資本合計		342,208	2.4	875,044	6.8
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		35,005		15,187	
評価・換算差額等合計		35,005	0.3	15,187	0.1
少数株主持分		402,660	2.8	332,239	2.6
純資産合計		95,457	0.7	1,222,471	9.5
負債純資産合計		14,476,562	100.0	12,920,465	100.0

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )		1,293,407	314,347
減価償却費		1,209,948	1,142,864
減損損失		1,253,677	
固定資産売却益		563,622	10,086
固定資産売却損		1,521	80,073
固定資産除却損		7,410	1,905
投資有価証券売却益			44,800
関係会社株式売却益		1,458	
投資有価証券売却損			47
投資有価証券評価損		141	136
持分変動による利益			7,795
持分法による投資損失		246,719	7,203
船舶予備部品売却益		104,652	
貸倒引当金の増減額		79,152	41,865
退職給付引当金の増減額		87,740	472,491
役員退職給与引当金の増減額		26,781	79,500
特別修繕引当金の増減額		18,551	6,572
賞与引当金の増減額			14,195
債務保証損失引当金の増減額		411,553	63,084
受取利息及び受取配当金		7,534	7,444
支払利息		361,014	318,469
売上債権の増減額		45,137	110,826
たな卸資産の増減額		11,764	7,947
仕入債務の増減額		66,814	52,374
未払消費税等の増減額		53,561	36,660
その他		54,036	21,520
小計		1,595,770	1,176,831
利息及び配当金の受取額		7,534	7,444
利息の支払額		360,633	321,334
法人税等の支払額		6,679	5,479
船舶予備部品売却による収入			157,500
関係会社整理による支出			174,600
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,235,992	840,362

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		160,196	66,448
定期預金の払戻による収入		207,780	38,282
有形固定資産の取得による支出		135,808	110,302
有形固定資産の売却による収入		813,217	125,205
投資有価証券の取得による支出			100
投資有価証券の売却による収入			100,241
関係会社株式の取得による支出		12,000	53,766
関係会社株式の売却による収入		1,500	200
短期貸付金の実行による支出			75,000
短期貸付金の回収による収入			15,000
長期貸付金の実行による支出		114,770	2,142
長期貸付金の回収による収入		56,178	11,660
その他		4,499	23,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		651,402	6,655
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		45,000	39,500
短期借入金の返済による支出		50,000	39,500
長期借入れによる収入		1,650,000	33,860
長期借入金の返済による支出		2,810,923	2,350,090
株式の発行による収入			602,206
自己株式の取得による支出		11	50
少数株主への配当金の支払額			50
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,165,934	1,714,124
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額		721,460	867,107
現金及び現金同等物の期首残高		2,261,193	3,035,981
非連結子会社新規連結による増加額		53,328	
子会社の新規連結による増加額			60,358
現金及び現金同等物の期末残高		3,035,981	2,229,232

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>当社グループは、当連結会計年度において、1,664,857千円の当期純損失を計上した結果、307,203千円の債務超過となっております。</p> <p>このような状況に至った経緯といたしましては長年にわたる需要の減少による海運業の不振に加え、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用したことにより1,253,677千円の減損損失を計上したこと、及び当社の債務保証先の会社の財政状態が悪化したことにより債務保証損失引当金を411,553千円計上したこと等が主な要因となっております。</p> <p>これにより、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループはこの状況を解消すべく、現在策定中の「経営改善計画（平成19年度～平成23年度）」に基づき、実施可能な施策から順次、実行しております。</p> <p>（施策概要）</p> <p>(1) 資本政策                  当社は財務体質の強化を図るため、平成19年度中に増資を行うことを検討しております。</p> <p>(2) 増送・増収対策                  新潟県、佐渡市等と協力した「春割」「秋割」などの運賃割引キャンペーン、その他各種企画の実施により増送・増収を図ります。</p> <p>(3) 収支改善対策（効果 約5億5千万円）</p> <p>イ 当社役員退職慰労金制度の廃止                  役員退職慰労金制度を廃止して引当金の取り崩しを行います。</p> <p>ロ 当社従業員退職金規程の一部改訂                  従業員の退職一時金の支給額を現行基準の8割とする退職金規定の一部改訂を行うことにより、退職給付引当金の一部取り崩しを行います。</p> <p>ハ 船舶諸経費の削減                  「船舶のトン数の測度に関する法律施行規則」に関する省令「船舶のトン数測度の心得」、「船舶のトン数測度の解説」及び「船舶のトン数測度の特例」の改正並びに当社カーフェリーの一部改修により当社カーフェリーのトン数が大幅に減少しております。このことにより船舶入港料、岸壁使用料が削減される見込であります。また、船舶保険の内容を見直したことで船舶トン数が減少したことにより船舶保険料の削減を行っております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(4) 不採算航路の経営改善</p> <p>イ 小木～直江津航路            観光客の減少傾向が続き不採算となっている小木～直江津航路につきましては、同航路が公共性の高い航路であることから、平成17年11月から新潟県、北陸信越運輸局、佐渡市、上越市及び当社との間で今後のあり方について検討を行ってまいりました。現在、平成18年7月に出された最終報告に基づいた同航路の経営改善策を策定し、目標達成に向けた取り組みを行っております。</p> <p>主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>(イ)上記の関係者が一体となり、佐渡島観光復興策を実施し、平成20年度の同航路の利用者数が平成17年度に比べ15%増となるよう、平成18年から誘客増の取り組みを実施しております。</p> <p>(ロ)当社は一層の合理化に取り組み、同航路経営に要する経費の削減を図っております。具体的には平成18年度において運航便数の見直しによる人件費や燃料費の削減を行っております。また、平成19年度、平成20年度の代理店手数料を平成17年度比で10%削減します。</p> <p>(ハ)就航距離に見合った運賃に是正するため、平成18年12月1日から同航路の運賃を10%値上げする予定でありましたが、諸般の事情により実施が遅れ、平成19年4月1日から実施の運びとなりました。</p> <p>(ニ)関係自治体（新潟県、佐渡市、上越市）による経営支援が予定されており、議会の議決が条件となっておりますが、平成19年度、平成20年度に各2億円の助成が見込まれております。</p> <p>(ホ)なお、同航路につきましては、平成21年度以降に見直しの方向で検討を行っております。</p> <p>ロ 寺泊～赤泊航路            同航路につきましても経常に赤字が続いていることから、種々の状況を勘案しながら平成20年度以降の航路運営について見直しを行っております。</p> <p>(5) 資産売却</p> <p>イ 平成18年10月に賃貸用駐車場として利用していた当社土地を売却いたしました。この売却代金を内部留保できたことが資金確保に寄与しております。</p> <p>ロ 当社保有の投資有価証券（上場株式）については平成19年度中に売却を行い、利益及び資金の確保を図ります。</p>	

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>上記の施策に加えて、「燃料油価格変動調整金（バンカーサーチャージ）制度」の継続実施により収支の改善が見込まれるため、平成19年度期末において債務超過は解消される見通しであります。</p> <p>また、当社の資金繰りにつきましては、平成18年度の資産売却による収入の内部留保などにより、平成19年度の資金繰りに支障はないものと考えております。</p> <p>なお、今後グループ会社の業務を機能別にグルーピングしながら分割、統合、整理、清算等を実施していく予定であります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 9社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社でありました佐渡汽船モーターズ(株)、万代島ビルメンテナンス(株)、新潟県観光(株)の3社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。これは、固定資産の減損に係る会計基準を適用した結果、総資産及び連結利益剰余金が減少し非連結子会社の重要性が増したため、連結の範囲に含めたものであります。</p>	<p>連結子会社の数 11社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、佐渡が島運送(株)、(株)佐渡イエロー急便、(株)佐渡歴史伝説館の3社は、当連結会計年度において株式交換により、新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。 また、佐渡汽船ビルサービス(株)は、当連結会計年度におきまして、万代島ビルメンテナンス(株)を吸収合併し、万代島ビルテクノ(株)に商号変更しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社の数</p> <p>持分法を適用した関連会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法非適用関連会社でありました(株)はじき野フィールドパーク、(株)佐渡フィッシャーズホテル、(株)日本海移動無線、(株)万代島鮮魚センター、(有)妙高高原施設管理、佐渡が島運送(株)の6社に当連結会計年度より持分法を適用しております。これは、固定資産の減損に係る会計基準を適用した結果、連結利益剰余金が減少しこれらの会社の重要性が増したため持分法を適用したものであります。</p> <p>(有)妙高高原施設管理は、当連結会計年度中に保有株式を売却したことにより関連会社に該当しなくなったため持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>三盛館(株)は、平成18年10月30日に新潟地方裁判所に破産手続開始の申立てを行い、平成18年11月7日に破産手続開始の決定がなされております。この結果、関連会社に該当しなくなったことから持分法適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社の数 7社</p> <p>持分法を適用した関連会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、佐渡が島運送(株)、(株)佐渡イエロー急便は、当連結会計年度において株式交換により、新たに子会社となり連結の範囲に含めたため、持分法適用関連会社から除外しております。</p>

5社



項目	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券          その他有価証券          (イ)時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ)時価のないもの          移動平均法による原価法によっております。</p> <p>□ たな卸資産          主として先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産          主として定率法によっております。ただし、一部の船舶及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          船舶 3～15年          建物及び構築物 3～50年</p> <p>□ 無形固定資産          定額法によっております。          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券          その他有価証券          (イ)時価のあるもの          同左</p> <p>(ロ)時価のないもの          同左</p> <p>□ たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産          同左</p> <p>□ 無形固定資産          同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法          株式交付費は支出時に全額費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務は、発生した連結会計年度において費用処理しております。 なお、会計基準変更時差異(1,711,250千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、主として内規による期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>ホ 特別修繕引当金 船舶安全法第5条第1項に基づく定期検査工事の費用に充てるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。</p> <p>ヘ 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務は、発生した連結会計年度において費用処理しております。 なお、会計基準変更時差異(1,529,974千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職給与引当金 一部の子会社において役員退職慰労金制度を設けており、退職慰労金の支給に充てるため内規による期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>ホ 特別修繕引当金 同左</p> <p>ヘ 債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ト 関係会社整理損失引当金          関係会社の整理に伴う損失に備えるため、対象会社の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法          リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 海運業にかかわる収益及び費用の計上基準</p> <p>(イ)海運業にかかわる収益          貨物運賃、自動車航送運賃、船客運賃とも、それぞれ積荷基準、乗船基準に基づいて当連結会計年度の収益に計上し、その他収益も発生都度期間に応じて計上しております。</p> <p>(ロ)海運業にかかわる費用          すべての費用は発生都度経過期間に応じて計上しております。</p> <p>ロ 消費税等          消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ト</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法          同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 海運業にかかわる収益及び費用の計上基準</p> <p>(イ)海運業にかかわる収益          同左</p> <p>(ロ)海運業にかかわる費用          同左</p> <p>ロ 消費税等          消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>同左</p> <p>のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。ただし、その金額が僅少な場合には、一括償却しております。</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 改正企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これに伴い、減損損失を計上した資産グループの資産について、経済的残存使用年数と減価償却に用いられている残存年数との乖離が明らかなものについて耐用年数の変更を行っております。 以上の結果、売上総利益は10,804千円、営業利益は10,418千円、経常損失は2,438千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失は1,206,387千円増加しております。 なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる連結損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、307,203千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の「純資産の部」については改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 従来の「資本の部」は当連結会計年度より「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」、「評価・換算差額等」及び「少数株主持分」(従来は「負債の部」と「資本の部」の間に表示しておりました。)に分類して表示しております。</li> <li>2 従来独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」、「利益剰余金」、及び「自己株式」は当連結会計年度より「株主資本」の内訳科目として表示しております。</li> <li>3 従来「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。</li> </ol>	
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる連結損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「遊休資産減価償却費」及び「遊休資産維持管理費」は、前連結会計年度は「休止固定資産減価償却費」及び「休止固定資産維持管理費」として表示しておりましたが、明瞭性の見地から科目名を変更しております。</p>	
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分は、投資その他の資産の「出資金」に含めて表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条第2項によりその持分が有価証券とみなされることとなったことから、当連結会計年度より投資その他の資産の「投資有価証券」及び「関係会社株式」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」及び「関係会社株式」に含めた特例有限会社に対する出資持分はそれぞれ500千円、9,690千円であります。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(退職給付引当金)</p> <p>当連結会計年度において、経営改善計画の一環として当社の従業員退職金規程の一部改定を行い、退職金の算定本給を退職時の本給の80%といたしました。</p> <p>この結果、負の過去勤務債務が654,591千円発生し、未認識数理計算上の差異が74,297千円、会計基準変更時差異の未処理額が189,328千円それぞれ減少したことから、退職給付引当金の取崩しを行い、取崩益390,965千円を特別利益に計上しております。</p> <p>なお、規程の変更を行わなかった場合と比較して、税金等調整前当期純利益及び当期純利益は390,965千円増加しております。</p>
	<p>(役員退職給与引当金)</p> <p>当連結会計年度において、経営改善計画の一環として当社及び一部の子会社の役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>この結果、役員退職給与引当金の取崩しを行っており、取崩益86,056千円は特別利益に計上しております。</p> <p>なお、制度を廃止しなかった場合と比較して、税金等調整前当期純利益及び当期純利益は86,056千円増加しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																
<p>1 売上原価に含まれる引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">454,964千円</td> </tr> <tr> <td>特別修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,530</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">496,494</td> </tr> </table>	退職給付費用	454,964千円	特別修繕引当金繰入額	41,530	計	496,494	<p>1 売上原価に含まれる引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">447,228千円</td> </tr> <tr> <td>特別修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,570</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,775</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">493,574</td> </tr> </table>	退職給付費用	447,228千円	特別修繕引当金繰入額	33,570	賞与引当金繰入額	12,775	計	493,574																																		
退職給付費用	454,964千円																																																
特別修繕引当金繰入額	41,530																																																
計	496,494																																																
退職給付費用	447,228千円																																																
特別修繕引当金繰入額	33,570																																																
賞与引当金繰入額	12,775																																																
計	493,574																																																
<p>2 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">107,193千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">238,811</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">73,600</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,142</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">45,086</td> </tr> <tr> <td>光熱・消耗品費</td> <td style="text-align: right;">24,718</td> </tr> <tr> <td>租税公課等</td> <td style="text-align: right;">81,340</td> </tr> <tr> <td>資産維持費</td> <td style="text-align: right;">22,521</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">44,112</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">113,125</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">777,888</td> </tr> </table>	役員報酬	107,193千円	従業員給与・賞与	238,811	退職給付費用	73,600	役員退職給与引当金繰入額	27,142	福利厚生費	45,086	光熱・消耗品費	24,718	租税公課等	81,340	資産維持費	22,521	減価償却費	44,112	貸倒引当金繰入額	240	その他	113,125	計	777,888	<p>2 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">97,782千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">236,073</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,419</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">57,119</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,773</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">40,828</td> </tr> <tr> <td>光熱・消耗品費</td> <td style="text-align: right;">24,808</td> </tr> <tr> <td>租税公課等</td> <td style="text-align: right;">78,584</td> </tr> <tr> <td>資産維持費</td> <td style="text-align: right;">22,718</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">43,195</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">107,851</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">718,150</td> </tr> </table>	役員報酬	97,782千円	従業員給与・賞与	236,073	賞与引当金繰入額	1,419	退職給付費用	57,119	役員退職給与引当金繰入額	7,773	福利厚生費	40,828	光熱・消耗品費	24,808	租税公課等	78,584	資産維持費	22,718	減価償却費	43,195	その他	107,851	計	718,150
役員報酬	107,193千円																																																
従業員給与・賞与	238,811																																																
退職給付費用	73,600																																																
役員退職給与引当金繰入額	27,142																																																
福利厚生費	45,086																																																
光熱・消耗品費	24,718																																																
租税公課等	81,340																																																
資産維持費	22,521																																																
減価償却費	44,112																																																
貸倒引当金繰入額	240																																																
その他	113,125																																																
計	777,888																																																
役員報酬	97,782千円																																																
従業員給与・賞与	236,073																																																
賞与引当金繰入額	1,419																																																
退職給付費用	57,119																																																
役員退職給与引当金繰入額	7,773																																																
福利厚生費	40,828																																																
光熱・消耗品費	24,808																																																
租税公課等	78,584																																																
資産維持費	22,718																																																
減価償却費	43,195																																																
その他	107,851																																																
計	718,150																																																
<p>3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">853千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">520,276</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42,493</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">563,622</td> </tr> </table> <p>「その他」の42,493千円は旧佐渡ニューホテルの土地建物等の売却益であります。</p>	車両及び運搬具	853千円	土地	520,276	その他	42,493	計	563,622	<p>3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,744千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,341</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,086</td> </tr> </table>	車両及び運搬具	7,744千円	土地	2,341	計	10,086																																		
車両及び運搬具	853千円																																																
土地	520,276																																																
その他	42,493																																																
計	563,622																																																
車両及び運搬具	7,744千円																																																
土地	2,341																																																
計	10,086																																																



前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																										
<p>4 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,363千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,521</td> </tr> </table>	車両及び運搬具	1,363千円	電話加入権	158	計	1,521	<p>4 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,698千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,790</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">68,584</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,073</td> </tr> </table>	建物	9,698千円	車両及び運搬具	1,790	土地	68,584	計	80,073												
車両及び運搬具	1,363千円																										
電話加入権	158																										
計	1,521																										
建物	9,698千円																										
車両及び運搬具	1,790																										
土地	68,584																										
計	80,073																										
<p>5 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">船舶</td> <td style="text-align: right;">629千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,704</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">601</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,249</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他除却損</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,410</td> </tr> </table> <p>「船舶」の629千円は船舶公衆電話の除却損であります。  「その他除却損」の14千円は既存設備の撤去費用他であります。</p>	船舶	629千円	建物	4,704	構築物	601	車両及び運搬具	212	器具及び備品	1,249	その他除却損	14	計	7,410	<p>5 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">337千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他除却損</td> <td style="text-align: right;">1,396</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,905</td> </tr> </table> <p>「その他除却損」の1,396千円は既存設備の撤去費用他であります。</p>	建物	337千円	構築物	47	車両及び運搬具	69	器具及び備品	54	その他除却損	1,396	計	1,905
船舶	629千円																										
建物	4,704																										
構築物	601																										
車両及び運搬具	212																										
器具及び備品	1,249																										
その他除却損	14																										
計	7,410																										
建物	337千円																										
構築物	47																										
車両及び運搬具	69																										
器具及び備品	54																										
その他除却損	1,396																										
計	1,905																										

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
<p>6 減損損失                      当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失（計1,253,677千円）を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p>			
場所	新潟県佐渡市		
用途	遊休資産(宿泊施設)		
種類	土地及び建物等		
減損損失	土地	179,033 千円	
	建物	309,169	
	構築物	1,955	
	その他	153	
	計	490,312	
回収可能価額	正味売却価額		
	当該資産は平成18年5月に売却しております。		
場所	新潟県上越市		
用途	遊休資産(土地)		
種類	土地		
減損損失	土地	18,364 千円	
	計	18,364	
回収可能価額	正味売却価額		
場所	新潟県新潟市		
用途	遊休資産(貸事務所)		
種類	土地及び建物等		
減損損失	建物	91,395 千円	
	構築物	808	
	計	92,204	
回収可能価額	正味売却価額		
場所	新潟県妙高市		
用途	賃貸用宿泊施設		
種類	土地及び建物等		
減損損失	土地	225,032千円	
	建物	72,995	
	構築物	3,121	
	その他	63	
	計	301,213	
回収可能価額	正味売却価額		

[次へ](#)

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
場所	新潟県佐渡市		
用途	賃貸用観光施設		
種類	建物及び構築物等		
減損損失	建物 143,477 千円		
	構築物 92,642		
	その他 31		
	計 236,151		
回収可能価額	正味売却価額		
場所	新潟県佐渡市		
用途	賃貸用 オートキャンプ場		
種類	土地及び構築物等		
減損損失	土地 20,497 千円		
	建物 903		
	構築物 20,797		
	その他 54		
	計 42,252		
回収可能価額	正味売却価額		
場所	新潟県佐渡市		
用途	賃貸用キャンプ場		
種類	建物及び構築物		
減損損失	建物 3,832 千円		
	構築物 234		
	計 4,067		
回収可能価額	正味売却価額		
場所	新潟県新潟市		
用途	一般貨物自動車運送業用資産		
種類	建物及び車両等		
減損損失	建物 259千円		
	車両 11,490		
	その他 1,224		
	リース資産 56,136		
	(車両)		
	計 69,111		
回収可能価額	正味売却価額		

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯            遊休資産については、当初想定した利用が今後も見込めないこと、及び継続的な地価の下落等により減損損失を計上しております。            賃貸用資産については、当初想定した収益が見込めなくなったこと及び継続的な地価の下落等により減損損失を計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法            事業の種類別セグメントを基本とし、投資の意思決定単位を考慮しグルーピングを行っております。            なお、遊休資産、賃貸用不動産については重要性が低いと判断したものを除き個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>(4) 回収可能性の算定方法            遊休資産については正味売却価額を使用しております。            賃貸用不動産についても使用価値よりも現時点の正味売却価額が高いと判断されるため、正味売却価額を使用しております。            正味売却価額については土地、建物及び一部の構築物については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、その他の資産については取得価額の5%としております。</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,000,000			10,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,946	2,925	517	16,354

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

連結子会社の増加による増加 2,495株

持分比率の増加による増加 396株

単元未満株式の買取りによる増加 34株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の売却による減少 517株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,000,000	3,930,902		13,930,902

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換による新株の発行	1,193,602株
第三者割当増資による新株の発行	2,737,300株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,354	42,740		59,094

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

連結子会社の増加による増加	24,882株
単元未満株式の買取りによる増加	169株
関係会社が株式交換によって取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加	7,996株
関係会社持分比率変動に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加	9,693株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
<b>1 担保又は財団抵当に供している資産</b> (担保に供している資産)	<b>1 担保又は財団抵当に供している資産</b> (担保に供している資産)
船舶 4,339,651千円	船舶 3,517,047千円
建物 1,076,762	建物 1,168,017
土地 1,161,272	土地 1,225,391
計 6,577,686	計 5,910,456
上記の資産を担保に供した債務	上記の資産を担保に供した債務
長期借入金 (1年以内に返済するものを 含む) 4,230,772千円	長期借入金 (1年以内に返済するものを 含む) 4,136,674千円
計 4,230,772	計 4,136,674
(観光施設財団抵当に供している資産)	(観光施設財団抵当に供している資産)
建物 22,416千円	建物 10,401千円
構築物 20,918	構築物 9,739
器具及び備品 1,110	器具及び備品 1,110
計 44,444	計 21,250
上記の資産を観光施設財団抵当に供した債務	上記の資産を観光施設財団抵当に供した債務
長期借入金 (1年以内に返済するものを 含む) 89,014千円	長期借入金 (1年以内に返済するものを 含む) 27,302千円
計 89,014	計 27,302
2 受取手形割引高 18,501千円	2 受取手形割引高 12,391千円
3 関係会社株式	3 関係会社株式
関連会社に係るもの 13,178千円	関連会社に係るもの 6,478千円
計 13,178	計 6,478
4 連結会計年度末日満期手形	4 連結会計年度末日満期手形
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
支払手形 4,200千円	受取手形 172千円
	支払手形 4,533

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)								
<p>5 関係会社整理損失引当金</p> <p>持分法適用関連会社である三盛館㈱に対する経営支援に伴う損失に備えるため、当連結会計年度中に持分法負債を計上していましたが、同社は平成18年10月30日新潟地方裁判所に破産手続開始の申立てを行い、平成18年11月7日に破産手続開始の決定がなされております。今後、破産手続に係る損失が見込まれるため関係会社整理損失引当金に振替処理を行っております。</p> <p>偶発債務</p> <p>下記のとおり、連結子会社以外の会社の銀行借入に対する債務保証を行っております。</p> <p>保証債務</p> <table border="1" data-bbox="188 712 790 779"> <tr> <td>㈱はじき野フィールドパーク</td> <td>7,371千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,371</td> </tr> </table>	㈱はじき野フィールドパーク	7,371千円	計	7,371	<p>5</p> <p>偶発債務</p> <p>下記のとおり、連結子会社以外の会社の銀行借入に対する債務保証を行っております。</p> <p>保証債務</p> <table border="1" data-bbox="876 712 1471 779"> <tr> <td>㈱はじき野フィールドパーク</td> <td>5,418千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,418</td> </tr> </table>	㈱はじき野フィールドパーク	5,418千円	計	5,418
㈱はじき野フィールドパーク	7,371千円								
計	7,371								
㈱はじき野フィールドパーク	5,418千円								
計	5,418								



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成18年12月31日現在)	(平成19年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,150,887千円	現金及び預金勘定 2,478,728千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 114,906	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 249,496
現金及び現金同等物 3,035,981	現金及び現金同等物 2,229,232
	2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式交換により新たに(株)佐渡歴史伝説館を連結したことに伴う連結開始時の資産、負債の内訳、当該子会社の取得価額及び取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。
	流動資産 42,047千円
	固定資産 253,794
	のれん 33,911
	流動負債 72,298
	固定負債 95,368
	子会社の取得価額 162,085
	株式交換による株式の発行 158,496
	子会社の現金及び現金同等物 26,596
	差引：子会社株式 取得による収入 23,007
	株式交換により新たに佐渡が島運送(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産、負債の内訳、当該子会社の取得価額及び取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。
	流動資産 109,242千円
	固定資産 113,449
	流動負債 45,460
	固定負債 65,817
	負ののれん 30,143
	子会社の取得価額 81,271
	株式交換による株式の発行 77,511
	子会社の現金及び現金同等物 3,983
	差引：子会社株式 取得による収入 223

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																		
	<p>株式交換により新たに(株)佐渡イエロー急便を連結したことに伴う連結開始時の資産、負債の内訳、当該子会社の取得価額及び取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="798 403 1481 716"> <tr> <td>流動資産</td> <td>92,287千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>65,062</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>12,889</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>50,196</td> </tr> <tr> <td>子会社の取得価額</td> <td>94,264</td> </tr> <tr> <td>株式交換による株式の発行</td> <td>81,490</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td>29,779</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式 取得による収入</td> <td>17,005</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <table data-bbox="798 761 1481 817"> <tr> <td>株式交換による資金準備金増加額</td> <td>317,498千円</td> </tr> </table>	流動資産	92,287千円	固定資産	65,062	流動負債	12,889	負ののれん	50,196	子会社の取得価額	94,264	株式交換による株式の発行	81,490	子会社の現金及び現金同等物	29,779	差引：子会社株式 取得による収入	17,005	株式交換による資金準備金増加額	317,498千円
流動資産	92,287千円																		
固定資産	65,062																		
流動負債	12,889																		
負ののれん	50,196																		
子会社の取得価額	94,264																		
株式交換による株式の発行	81,490																		
子会社の現金及び現金同等物	29,779																		
差引：子会社株式 取得による収入	17,005																		
株式交換による資金準備金増加額	317,498千円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
	車両及び 運搬具	器具及び 備品	合計	
取得価額相当額	113,910	163,485	277,395	千円
減価償却累計額相当額	43,270	89,704	132,974	
減損損失累計額相当額	55,658		55,658	
期末残高相当額	14,981	73,780	88,762	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額
1年内				42,821千円
1年超				48,256
合計	127,278			91,078
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。
リース資産減損勘定期末残高	38,515千円			23,174千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料	68,180千円			47,964千円
リース資産減損勘定の取崩額	17,621			15,341
減価償却費相当額	68,180			47,964
減損損失	56,136			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

- 1 売買目的有価証券(平成18年12月31日現在)  
該当するものではありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年12月31日現在)  
該当するものではありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年12月31日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	36,608	104,964	68,355
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	36,608		
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	81,533	71,942	9,591
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	81,533		
合計		118,142	176,906	58,764

(注) その他有価証券で時価のあるものの減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には個別銘柄ごとに過去2年間における時価と帳簿価格との乖離状況、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務比率等の検討を行い、必要と認められたものについて減損処理を行うこととしております。

なお、当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理は行っておりません。

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)  
該当するものではありません。

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年12月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	13,178
(3) その他有価証券 非上場株式	99,304

(注) 当連結会計年度において減損処理(その他有価証券141千円)を行っております。

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年12月31日現在)  
その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券に該当するものではありません。

## 当連結会計年度

- 1 売買目的有価証券(平成19年12月31日現在)  
該当するものではありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年12月31日現在)  
該当するものではありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年12月31日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表	差額 (千円)
			計上額 (千円)	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	30,328	53,864	23,536
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	30,328	53,864	23,536
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	32,326	24,480	7,846
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	32,326	24,480	7,846
合計		62,654	78,344	15,690

(注) その他有価証券で時価のあるものの減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には個別銘柄ごとに過去2年間における時価と帳簿価格との乖離状況、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務比率等の検討を行い、必要と認められたものについて減損処理を行うこととしております。

なお、当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理は行っておりません。

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
100,241	44,800	47

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年12月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	6,478
(3) その他有価証券 非上場株式	101,668

(注) 当連結会計年度において減損処理(その他有価証券136千円)を行っております。

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年12月31日現在)  
その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券に該当するものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社企業グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社企業グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

### 1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び一部の子会社において退職一時金制度を採用しております。

### 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年12月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成19年12月31日) (千円)
イ 退職給付債務	3,748,478	2,753,761
□ 会計基準変更時差異の未処理額	1,027,110	731,341
ハ 未認識数理計算上の差異	495,810	248,634
ニ 未認識過去勤務債務		
ホ 退職給付引当金	2,225,558	1,773,786

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) (千円)
イ 勤務費用	173,252	157,316
□ 利息費用	73,858	63,338
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	115,339	103,770
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	166,115	179,922
ホ 過去勤務債務の費用処理額		
ヘ 退職給付費用	528,564	504,347

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金を当連結会計年度に44,878千円(前連結会計年度は37,143千円)支払っており、特別損失として計上しております。





4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	同左
ハ 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に費用処理 しております。 5年(発生年度の従業員 の平均残存勤務期 間以内の一定の年数 による定額法により、 翌連結会計年度から 費用処理を行って おります。)	同左
ニ 数理計算上の差異の処理年数		同左
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
3,646千円	2,086千円
未払事業所税	未払事業所税
2,911	2,891
貸倒引当金損金算入限度超過額	賞与引当金
194	5,739
債務保証損失引当金	債務保証損失引当金
166,390	140,886
関係会社整理損失引当金	関係会社整理損失
81,043	70,802
税務上繰越欠損金	未払従業員給与
91,470	43,844
その他	その他
121	1,109
繰延税金資産(流動)の合計	繰延税金資産(流動)の合計
345,779	267,360
評価性引当額	評価性引当額
344,438	264,469
繰延税金資産(流動)の連結貸借	繰延税金資産(流動)の連結貸借
1,341	2,891
対照表計上額	対照表計上額
繰延税金負債(流動)	
繰延税金負債	
仮払事業税	
21千円	
繰延税金負債(流動)の合計	
21	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
900,870千円	714,385千円
役員退職給与引当金	役員退職給与引当金
35,900	7,594
特別修繕引当金損金算入限度超過額	特別修繕引当金
9,478	10,142
株式評価損	株式評価損
42,899	44,061
減価償却超過額	減価償却超過額
(土地を除く減損損失を含む)	(土地を除く減損損失を含む)
223,822	181,886
減損損失(土地)	減損損失(土地)
106,692	8,286
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金
22,479	42,447
会員権評価損	税務上繰越欠損金
1,010	327,984
税務上繰越欠損金	その他
24,599	2,223
その他	繰延税金資産(固定)の合計
2,223	1,339,013
繰延税金資産(固定)の合計	評価性引当額
1,369,977	1,324,946
評価性引当額	繰延税金資産(固定)の連結貸借
1,365,607	14,067
繰延税金資産(固定)の連結貸借	対照表計上額
4,370	
対照表計上額	



前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)														
繰延税金負債（固定） その他有価証券評価差額金 23,758 繰延税金負債（固定）の合計 <u>23,758</u>	繰延税金負債（固定） その他有価証券評価差額金 502 繰延税金負債（固定）の合計 <u>502</u>														
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別の内訳  法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別の内訳  <table data-bbox="826 636 1453 987"> <tr> <td>法定実効税率（調整）</td> <td>40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>2.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>3.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td>38.4</td> </tr> <tr> <td>持分変動による利益</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td><u>3.8</u></td> </tr> </table>	法定実効税率（調整）	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	住民税均等割等	3.5	評価性引当額の減少	38.4	持分変動による利益	1.0	その他	3.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>3.8</u>
法定実効税率（調整）	40.4%														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4														
住民税均等割等	3.5														
評価性引当額の減少	38.4														
持分変動による利益	1.0														
その他	3.1														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>3.8</u>														

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

	海運業	その他事業	計	消去又は	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	全社(千円)	(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,733,397	711,677	9,445,074		9,445,074
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	924	381,771	382,695	( 382,695)	
計	8,734,321	1,093,448	9,827,769	( 382,695)	9,445,074
営業費用	8,534,040	1,033,106	9,567,146	( 396,008)	9,171,138
営業利益	200,281	60,342	260,623	13,313	273,936
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	13,134,738	1,050,506	14,185,244	291,318	14,476,562
減価償却費	1,170,139	33,292	1,203,431	6,517	1,209,948
減損損失	1,184,566	69,111	1,253,677		1,253,677
資本的支出	116,548	20,192	136,740		136,740

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、役務の種類・性質及び類似性を考慮して、海運業、その他事業に区分しております。

なお、当連結会計年度において連結範囲の変更を行い、非連結子会社3社を連結の範囲に含めております。この結果、その他事業の売上高が159,543千円、営業費用が147,359千円、営業利益が12,184千円、資産が163,031千円、減価償却費が575千円それぞれ増加しております。

当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。これに伴い、減損損失を計上した資産グループの資産について経済的残存使用年数と減価償却に用いられている残存年数との乖離が明らかなものについて耐用年数の変更を合わせて行っております。以上の結果、海運業セグメントでは営業費用が34,444千円増加し、営業利益は34,444千円減少しております。また、減価償却費は34,444千円増加し、資産は573,128千円減少しております。その他事業セグメントでは営業費用が24,026千円減少し、営業利益は24,026千円増加しております。また、減価償却費は6,405千円、資産は6,569千円それぞれ減少しております。

2 各事業区分の事業内容

事業区分	事業の内容
海運業	沿海海運業
その他事業	建物サービス業、情報処理・提供サービス業、一般貨物自動車運送業、不動産賃貸業、観光施設、観光案内、自動車整備業、旅行業

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(千円)	主な内容
452,942	当社における長期投資資金(投資有価証券等)及び当社における遊休資産

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	海運業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,649,066	654,457	9,303,523		9,303,523
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		364,162	364,162	(364,162)	
計	8,649,066	1,018,619	9,667,685	(364,162)	9,303,523
営業費用	8,479,599	1,009,137	9,488,736	(377,397)	9,111,339
営業利益	169,466	9,482	178,949	13,235	192,184
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	11,065,414	1,716,305	12,781,719	138,746	12,920,465
減価償却費	1,101,751	37,740	1,139,491	3,373	1,142,864
資本的支出	84,359	28,799	113,158		113,158

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、役務の種類・性質及び類似性を考慮して、海運業、その他事業に区分しております。

2 各事業区分の事業内容

事業区分	事業の内容
海運業	沿海海運業
その他事業	建物サービス業、情報処理・提供サービス業、一般貨物自動車運送業、不動産賃貸業、観光施設、観光案内、自動車整備業、旅行業

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額及び主な内容は以下のとおりであります。



消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(千円)	主な内容
652,692	当社における長期投資資金(投資有価証券等)及び当社における遊休資産

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）及び当連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）において、在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）及び当連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	戸田正之			当社代表取締役	被所有 直接 0.04			当社銀行借入に対する債務被保証(注)	5,609,062		

(注) 当社は、銀行借入に対して代表取締役戸田正之より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	三盛館(株)	新潟県新潟市	71,000	印刷業	(所有) 20.07 [直接 10.56]	なし	なし	運転資金 貸付等	84,142	破産・更生 債権等	36,786

(注) 1 三盛館(株)は平成18年10月30日に新潟地方裁判所に破産手続開始の申立てを行い、平成18年11月7日に破産手続開始の決定がなされております。この結果、当連結会計年度末においては関連会社に該当しなくなっております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

運転資金の貸付については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。



当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	新潟県	新潟市 中央区			被所有  直接  39.15	なし	なし	増資の割当(注)	99,990		

(注) 当社が行った第三割当増資について、主要株主である新潟県に1株につき220円で割り当てたものであります。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	戸田正之			当社代表取締役	被所有  直接  0.04			当社銀行借入に対する債務被保証(注1)	4,107,486		
	小出英雄			当社常勤監査役	被所有  直接  0.13			増資の割当(注2)	2,992		

(注1) 当社は、銀行借入に対して代表取締役戸田正之より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(注2) 当社が行った第三者割当増資について、常勤監査役小出英雄に1株につき220円で割り当てたものであります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

( 共通支配下の取引等 )

連結子会社同士の吸収合併

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

(イ) 結合企業

名称	佐渡汽船ビルサービス株式会社
事業の内容	清掃請負業、駐車場の経営他

(ロ) 被結合企業

名称	万代島ビルメンテナンス株式会社
事業の内容	ビル管理業、ビル保全業

(2) 企業結合の法的形式

連結子会社同士の吸収合併

(3) 結合後企業の名称

万代島ビルテクノ株式会社

( 承継会社 佐渡汽船ビルサービス株式会社が商号変更したものであります。 )

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社の新潟港・両津港の旅客ターミナルや旅客船船内の清掃を行っている佐渡汽船ビルサービス株式会社と同旅客ターミナルの設備保全を行う万代島ビルメンテナンス株式会社は、管理コストの低減及び収益性の向上を図ることを目的として、平成19年10月1日に合併いたしました。

## 2 実施した会計処理の概要

上記連結子会社同士の合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

（パーチェス法適用）

株式会社佐渡歴史伝説館の株式取得

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社佐渡歴史伝説館
事業の内容	佐渡の歴史資料の蒐集及び有料公開事業、貸店舗及び有料駐車場の運営、観光土産品の販売業他

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループ内の各社で株式の持合が複雑化しており、自由な取引が阻害される状況もあり、適切なグループ運営が困難な状況であります。また、観光施設が複数存在することにより、事業運営の効率が十分に発揮できない状況にあります。そのため、当社はこれらの状況を解消し、グループ内の協力関係を強化し、効率的なグループ運営を実施する必要があるとの結論に至りました。

また、成績優良な会社を取り込むことで自己資本の充実を図るため、子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

平成19年11月27日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%



2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

期末日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

株式交換	当社の普通株式	158,496千円
取得に直接要した支出	アドバイザー費用他	3,589千円
取得原価		162,085千円

4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

普通株式

株式会社佐渡歴史伝説館の株式1株に対して、佐渡汽船株式会社の株式119.17株を割り当てております。

(2) 交換比率の算定方法

第三者機関の算定した結果を参考として、両社間で協議の上、決定いたしました。

佐渡汽船株式会社については市場株価平均法により、株式会社佐渡歴史伝説館については純資産価額法と類似会社比準法により株式価値評価を行い、これらの結果を総合的に勘案して交換比率を算定いたしました。

(3) 交付株式数及びその評価額

交付株式数	595,850株
評価額	158,496千円

5 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額 33,911千円

(2) 発生原因

被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額（純額）が、取得原価合計を下回ることにより発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却





6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額	
流動資産	42,047千円
固定資産	253,794千円
<hr/>	
合計	295,841千円
(2) 負債の額	
流動負債	72,298千円
固定負債	95,368千円
<hr/>	
合計	167,666千円

7 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

8 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

9 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	257,207千円
営業利益	32,265千円
経常利益	28,847千円
税金等調整前当期純損失	11,017千円
当期純損失	11,197千円
1株当たり当期純損失	1.08円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了し、当連結会計年度開始の日から株式交換により株式会社佐渡歴史伝説館を完全子会社化したと仮定した売上高及び損益情報を算定しております。

なお、当該注記情報については監査証明を受けておりません。

## 佐渡が島運送株式会社の株式取得

### 1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

#### (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	佐渡が島運送株式会社
事業の内容	貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業他

#### (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループ内の各社で株式の持合が複雑化しており、自由な取引が阻害される状況もあり、適切なグループ運営が困難な状況であります。また、貨物運送会社が複数存在することにより、事業運営の効率が十分に発揮できない状況にあります。そのため、当社はこれらの状況を解消し、グループ内の協力関係を強化し、効率的なグループ運営を実施する必要があるとの結論に至りました。

また、成績優良な会社を取り込むことで自己資本の充実を図るため、子会社化することといたしました。

#### (3) 企業結合日

平成19年11月27日

#### (4) 企業結合の法的形式

株式交換

#### (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

#### (6) 取得した議決権比率

100.0%

### 2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

期末日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

### 3 被取得企業の取得原価及びその内訳

#### 取得の対価

株式交換	当社の普通株式	77,511千円
取得に直接要した支出	アドバイザー費用他	3,760千円
取得原価		81,271千円

### 4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

#### (1) 株式の種類別の交換比率

##### 普通株式

佐渡が島運送株式会社の株式1株に対して、佐渡汽船株式会社の株式242.83株を割り当てております。

#### (2) 交換比率の算定方法

第三者機関の算定した結果を参考として、両社間で協議の上、決定いたしました。

佐渡汽船株式会社については市場株価平均法により、佐渡が島運送株式会社については純資産価額法と類似会社比準法により株式価値評価を行い、これらの結果を総合的に勘案して交換比率を算定いたしました。

#### (3) 交付株式数及びその評価額

交付株式数	291,396株
評価額	77,511千円

### 5 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれんの金額 30,143千円

#### (2) 発生原因

被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額（純額）が、取得原価合計を上回るにより発生しております。

#### (3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額	
流動資産	109,242千円
固定資産	113,449千円
<hr/>	
合計	222,691千円
(2) 負債の額	
流動負債	45,460千円
固定負債	65,817千円
<hr/>	
合計	111,277千円

7 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

8 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

9 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	306,574千円
営業利益	1,532千円
経常利益	3,855千円
税金等調整前当期純損失	3,161千円
当期純損失	1,896千円
1株当たり当期純損失	0.18円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了し、当連結会計年度開始の日から株式交換により佐渡が島運送株式会社を完全子会社化したと仮定した売上高及び損益情報を算定しております。

なお、当該注記情報については監査証明を受けておりません。

## 株式会社佐渡イエロー急便の株式取得

### 1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

#### (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社佐渡イエロー急便
事業の内容	貨物自動車運送事業、軽車両等運送業他

#### (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループ内の各社で株式の持合が複雑化しており、自由な取引が阻害される状況もあり、適切なグループ運営が困難な状況であります。また、貨物運送会社が複数存在することにより、事業運営の効率が十分に発揮できない状況にあります。そのため、当社はこれらの状況を解消し、グループ内の協力関係を強化し、効率的なグループ運営を実施する必要があるとの結論に至りました。

また、成績優良な会社を取り込むことで自己資本の充実を図るため、子会社化することといたしました。

#### (3) 企業結合日

平成19年11月27日

#### (4) 企業結合の法的形式

株式交換

#### (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

#### (6) 取得した議決権比率

100.0%

### 2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

期末日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

### 3 被取得企業の取得原価及びその内訳

#### 取得の対価

株式交換	当社の普通株式	81,490千円
取得に直接要した支出	アドバイザー費用他	3,603千円
取得原価		85,094千円

### 4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

#### (1) 株式の種類別の交換比率

##### 普通株式

株式会社佐渡イエロー急便の株式1株に対して、佐渡汽船株式会社の株式2,188.26株を割り当てております。

#### (2) 交換比率の算定方法

第三者機関の算定した結果を参考として、両社間で協議の上、決定いたしました。

佐渡汽船株式会社については市場株価平均法により、株式会社佐渡イエロー急便については純資産価額法と類似会社比準法により株式価値評価を行い、これらの結果を総合的に勘案して交換比率を算定いたしました。

#### (3) 交付株式数及びその評価額

交付株式数	306,356株
評価額	81,490千円

### 5 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれんの金額 50,196千円

#### (2) 発生原因

被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額（純額）が、取得原価合計を上回ることにより発生しております。

#### (3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額	
流動資産	92,287千円
固定資産	65,062千円
合計	157,349千円
(2) 負債の額	
流動負債	12,889千円
固定負債	
合計	12,889千円

7 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

8 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

9 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	113,128千円
営業利益	2,870千円
経常利益	3,457千円
税金等調整前当期純損失	402千円
当期純損失	472千円
1株当たり当期純損失	0.05円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了し、当連結会計年度開始の日から株式交換により株式会社佐渡イエロー急便を完全子会社化したと仮定した売上高及び損益情報を算定しております。

なお、当該注記情報については監査証明を受けておりません。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 30.77円 1株当たり当期純損失金額 166.76円	1株当たり純資産額 64.18円 1株当たり当期純利益金額 30.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	95,457千円	1,222,471千円
普通株式に係る純資産額	307,203千円	890,232千円
差額の主な内訳 少数株主持分	402,660千円	332,239千円
普通株式の発行済株式数	10,000,000株	13,930,902株
普通株式の自己株式数	16,354株	59,094株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	9,983,646株	13,871,808株

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当期純利益又は当期純損失( )	1,664,857千円	315,095千円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )	1,664,857千円	315,095千円
普通株式の期中平均株式数	9,983,453 株	10,375,853 株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>平成19年2月27日、当社取締役会は経営改善計画の一環として「役員退職慰労金制度」の廃止を決議致しました。</p> <p>なお、本制度の廃止に伴い、在任中の各取締役及び監査役の同意を得て打切支給を行わない旨決定致しました。</p> <p>制度の廃止日 平成19年2月27日</p> <p>本制度廃止に伴い、役員退職給与引当金取崩益が約84,663千円発生致しますので、第146期(平成19年12月期)の決算において特別利益に計上する予定であります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	55,000	91,000	2.60	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,346,270	2,356,075	3.31	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	8,301,022	6,157,964	3.31	平成20年1月 ~平成28年1月
その他の有利子負債				
入店保証金(1年内返済)	38	38	1.0	
入店保証金(1年超)	27,084	24,372	1.0	退去時まで
合計	10,729,414	8,629,451		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及び入店保証金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	1,423,795	1,276,658	1,083,260	904,679
入店保証金(千円)	38	38	38	125

(2) 【その他】

記載すべき事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
海運業収益						
1 運賃						
(1) 貨物運賃		823,718		786,699		
(2) 自動車航送運賃		2,754,320		2,789,440		
(3) 船客運賃		4,606,018	8,184,057	4,527,487	8,103,627	
2 その他海運業収益			58,950		81,212	
海運業収益合計			8,243,008	94.4	8,184,840	94.6
海運業費用						
1 運航費						
(1) 貨物費		411,107		413,143		
(2) 船客費		676,071		623,855		
(3) 燃料費		1,357,207		1,466,671		
(4) 港費		82,809		39,566		
(5) その他運航費		237,948	2,765,144	238,618	2,781,854	
2 船費						
(1) 船員費		1,455,315		1,501,549		
(2) 退職給付費用		213,559		220,507		
(3) 船舶消耗品費		33,197		30,932		
(4) 船舶保険料		97,068		68,036		
(5) 船舶修繕費		212,187		297,960		
(6) 特別修繕引当金繰入額		41,530		33,570		
(7) 船舶減価償却費		855,825		840,488		
(8) その他船費		58,695	2,967,379	61,658	3,054,704	
3 小蒸気船費			612		863	
4 事業所費用						
(1) 従業員給与		913,356		934,512		
(2) 退職給付費用		232,709		210,343		
(3) 福利厚生費		137,350		131,874		
(4) 通信費		21,664		21,010		
(5) 水道光熱費		67,833		67,032		
(6) 資産維持費		221,458		225,253		
(7) 減価償却費		164,934	1,759,308	157,779	1,747,807	
海運業費用合計			7,492,445	85.8	7,585,230	87.7
海運業利益			750,562	8.6	599,609	6.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
その他事業収益					
1 自動車事業収益		175,342		187,851	
2 旅行業収益		278,475		243,216	
3 不動産賃貸業収益		37,495		33,157	
その他事業収益合計		491,313	5.6	464,225	5.4
その他事業費用					
1 自動車事業費用		79,415		72,746	
(内 減価償却費)		(28,920)		(25,712)	
2 旅行業費用		250,341		209,594	
3 不動産賃貸業費用		123,836		81,028	
(内 減価償却費)		(90,233)		(48,168)	
その他事業費用合計		453,593	5.2	363,369	4.2
その他事業利益		37,719	0.4	100,856	1.2
営業総利益		788,282	9.0	700,466	8.1
一般管理費					
1 役員報酬		71,676		60,527	
2 従業員給与		172,342		171,751	
3 賞与引当金繰入額				1,419	
4 退職給付費用		73,197		55,975	
5 役員退職給与引当金 繰入額		24,791		4,119	
6 福利厚生費		33,604		29,860	
7 旅費・交通費		2,565		2,468	
8 通信費		2,733		2,837	
9 光熱・消耗品費		16,995		16,183	
10 租税公課		71,201		67,020	
11 資産維持費		17,658		18,453	
12 減価償却費		30,227		29,600	
13 交際費		857		468	
14 会費・寄附金		1,989		1,696	
15 貸倒引当金繰入額		191			
16 その他一般管理費		67,969		68,619	
一般管理費合計		588,001	6.7	531,000	6.1
営業利益		200,280	2.3	169,466	2.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益	1				
1 受取利息		1,749		2,001	
2 受取配当金		5,450		4,689	
3 貸地貸室料		84,147		67,728	
4 広告料収入		15,380		13,633	
5 その他営業外収益		33,666		35,037	
営業外収益合計		140,393	1.6	123,091	1.4
営業外費用					
1 支払利息		352,010		310,547	
2 長期前払費用償却		19,828		19,606	
3 遊休資産減価償却費	6,516		3,372		
4 遊休資産維持管理費	7,447		1,975		
5 株式交付費			12,579		
6 その他営業外費用	137		2		
営業外費用合計	385,940	4.4	348,083	4.0	
経常損失		45,265	0.5	55,526	0.6



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 貸倒引当金取崩益				174	
2 特別修繕引当金取崩益		15,009			
3 退職給付引当金取崩益				390,965	
4 役員退職給与引当金 取崩益				84,663	
5 債務保証損失引当金 取崩益				63,084	
6 関係会社整理損失引当金 取崩益				25,330	
7 過年度社会実験 (運賃割引)にかかる 補填金		32,275			
8 固定資産売却益	2	562,835		4,673	
9 投資有価証券売却益				44,800	
10 小木直江津航路公的支 援				67,381	
11 関係会社株式売却益		249			
12 船舶予備部品売却益		104,652			
特別利益合計		715,023	8.2	681,071	7.9
特別損失					
1 過年度従業員給与				90,397	
2 過年度社会実験 (運賃割引)にかかる 代理店手数料		1,315			
3 過年度船舶勘定修正損		279			
4 固定資産売却損	3	1,370		80,028	
5 固定資産除却損	4	1,570		1,543	
6 投資有価証券売却損				47	
7 投資有価証券評価損		141		136	
8 関係会社株式評価損		7,000		1,120	
9 割増退職金		35,343		44,878	
10 減損損失	5	1,184,565			
11 債務保証損失引当金 繰入額		411,553			
12 貸倒引当金繰入額		55,266		51,385	
13 経営指導料				41,822	
14 アスベスト封じ込め 工事費		19,544			
15 関係会社整理損失 引当金繰入額	6	200,455			
16 海難事故船舶修繕費		300			
17 その他特別損失				7,274	
特別損失合計		1,918,704	22.0	318,636	3.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
税引前当期純利益					306,908	3.5	
税引前当期純損失			1,248,946	14.3			
法人税、住民税 及び事業税		2,542			9,412		
法人税等調整額		368,899	371,441	4.3	9,412	0.1	
当期純利益					297,496	3.4	
当期純損失			1,620,387	18.6			

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	500,000	20,358	20,358
事業年度中の変動額			
自己株式の取得			
当期純損失			
その他利益剰余金 内訳科目間の振替			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成18年12月31日残高(千円)	500,000	20,358	20,358

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日残高(千円)	125,000	1,210,000	639,652	695,347	418	1,215,287	
事業年度中の変動額							
自己株式の取得					11	11	
当期純損失			1,620,387	1,620,387		1,620,387	
その他利益剰余金 内訳科目間の振替		650,000	650,000				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		650,000	970,387	1,620,387	11	1,620,399	
平成18年12月31日残高(千円)	125,000	560,000	1,610,040	925,040	430	405,111	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	48,987	48,987	1,264,275
事業年度中の変動額			
自己株式の取得			11
当期純損失			1,620,387
その他利益剰余金 内訳科目間の振替			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	13,982	13,982	13,982
事業年度中の変動額合計(千円)	13,982	13,982	1,634,381

平成18年12月31日残高(千円)	35,005	35,005	370,106
-------------------	--------	--------	---------

当事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	500,000	20,358	20,358
事業年度中の変動額			
新株の発行	301,103	301,103	301,103
株式交換による増加		317,498	317,498
自己株式の取得			
当期純利益			
その他利益剰余金 内訳科目間の振替			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	301,103	618,601	618,601
平成19年12月31日残高(千円)	801,103	638,959	638,959

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高(千円)	125,000	560,000	1,610,040	925,040	430	405,111	
事業年度中の変動額							
新株の発行						602,206	
株式交換による増加						317,498	
自己株式の取得					50	50	
当期純利益			297,496	297,496		297,496	
その他利益剰余金 内訳科目間の振替		560,000	560,000				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		560,000	857,496	297,496	50	1,217,150	
平成19年12月31日残高(千円)	125,000		752,543	627,543	480	812,039	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	35,005	35,005	370,106
事業年度中の変動額			
新株の発行			602,206
株式交換による増加			317,498
自己株式の取得			50
当期純利益			297,496
その他利益剰余金 内訳科目間の振替			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	19,818	19,818	19,818
事業年度中の変動額合計(千円)	19,818	19,818	1,197,332
平成19年12月31日残高(千円)	15,187	15,187	827,226

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			2,820,639		1,982,326	
2 海運業未収金	4		190,884		323,656	
3 その他事業未収金	4		10,905		9,307	
4 貯蔵品			605,045		608,759	
5 前払費用			67,928		29,074	
6 代理店債権			13,516		11,187	
7 未収金	4		177,138		78,337	
8 その他流動資産	4		32,900		27,217	
貸倒引当金			384		198	
流動資産合計			3,918,573	29.0	3,069,667	26.3
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 船舶	1	28,325,207		28,341,441		
減価償却累計額		23,972,569	4,352,638	24,813,057	3,528,383	
(2) 建物	1	8,667,117		8,291,258		
減価償却累計額		5,812,287	2,854,829	5,614,934	2,676,323	
(3) 構築物	1	2,130,307		2,119,314		
減価償却累計額		1,820,597	309,710	1,848,417	270,896	
(4) 車両及び運搬具		442,575		424,852		
減価償却累計額		376,999	65,575	364,650	60,202	
(5) 器具及び備品	1	1,256,599		1,284,548		
減価償却累計額		1,157,292	99,307	1,177,620	106,927	
(6) 土地	1		1,353,545		1,191,771	
有形固定資産合計			9,035,606	66.9	7,834,504	67.1
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			6,816		4,309	
(2) 電話加入権			16,570		16,279	
(3) その他無形固定資産			185		156	
無形固定資産合計			23,572	0.2	20,745	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		274,280		175,581	
(2) 関係会社株式		54,654		424,797	
(3) 出資金		4,637		4,637	
(4) 従業員に対する 長期貸付金		15,589		7,925	
(5) 破産更生債権等	4	55,266		106,652	
(6) 長期前払費用	2	135,343		105,567	
(7) 保証金		25,298		25,613	
(8) その他長期資産		15,391			
貸倒引当金		55,266		106,652	
投資その他の資産合計		525,194	3.9	744,122	6.4
固定資産合計		9,584,373	71.0	8,599,372	73.7
資産合計		13,502,946	100.0	11,669,040	100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 海運業未払金	4	278,140		327,229	
2 その他事業未払金	4	1,254		1,050	
3 一年以内に返済予定の 長期借入金	1	2,268,044		2,235,356	
4 未払金		4,430		7,600	
5 未払法人税等		11,560		13,983	
6 未払消費税等		66,343		29,233	
7 未払費用		17,605		99,843	
8 前受金		101,808		45,758	
9 預り金		5,525		15,387	
10 前受収益		789		911	
11 代理店債務	4	1,990		5,049	
12 賞与引当金				14,195	
13 債務保証損失引当金		411,553		348,469	
14 関係会社整理損失引当金	3	200,455			
15 その他流動負債	4	16,104		26,074	
流動負債合計		3,385,606	25.1	3,170,143	27.2
<b>固定負債</b>					
1 長期借入金	1	8,105,037		5,869,681	
2 引当金					
(1) 退職給付引当金		2,184,328		1,701,136	
(2) 役員退職給与引当金		80,544			
(3) 特別修繕引当金		93,777		100,350	
3 繰延税金負債		23,758		502	
固定負債合計		10,487,446	77.6	7,671,669	65.7
負債合計		13,873,052	102.7	10,841,813	92.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			500,000		801,103
2 資本剰余金					
資本準備金		20,358		638,959	
資本剰余金合計			20,358		638,959
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		125,000		125,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		560,000			
繰越利益剰余金		1,610,040		752,543	
利益剰余金合計			925,040		627,543
4 自己株式			430		480
株主資本合計			405,111	3.0	812,039
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金			35,005		15,187
評価・換算差額等合計			35,005	0.3	15,187
純資産合計			370,106	2.7	827,226
負債純資産合計			13,502,946	100.0	11,669,040

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度            (自 平成18年1月1日            至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成19年1月1日            至 平成19年12月31日)</p>
<p>当社は、当事業年度において、1,620,387千円の当期純損失を計上した結果、370,106千円の債務超過となっております。</p> <p>このような状況に至った経緯といたしましては長年にわたる需要の減少による海運業の不振に加え、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用したことにより1,184,565千円の減損損失を計上したこと、及び当社の債務保証先の会社の財政状態が悪化したことにより債務保証損失引当金を411,553千円計上したこと等が主な要因となっております。</p> <p>これにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社はこの状況を解消すべく、現在策定中の「経営改善計画（平成19年度～平成23年度）」に基づき、実施可能な施策から順次、実行しております。</p> <p>（施策概要）</p> <p>(1) 資本政策        財務体質の強化を図るため、平成19年度中に増資を行うことを検討しております。</p> <p>(2) 増送・増収対策        新潟県、佐渡市等と協力した「春割」「秋割」などの運賃割引キャンペーン、その他各種企画の実施により増送・増収を図ります。</p> <p>(3) 収支改善対策（効果 約5億5千万円）</p> <p>イ 役員退職慰労金制度の廃止        役員退職慰労金制度を廃止して引当金の取り崩しを行います。</p> <p>ロ 従業員退職金規程の一部改訂        従業員の退職一時金の支給額を現行基準の8割とする退職金規定の一部改訂を行うことにより、退職給付引当金の一部取り崩しを行います。</p> <p>ハ 船舶諸経費の削減        「船舶のトン数の測度に関する法律施行規則」に関する省令「船舶のトン数測度の心得」、「船舶のトン数測度の解説」及び「船舶のトン数測度の特例」の改正並びに当社カーフェリーの一部改修により当社カーフェリーのトン数が大幅に減少しております。このことにより船舶入港料、岸壁使用料が削減される見込であります。また、船舶保険の内容を見直したことで船舶トン数が減少したことにより船舶保険料の削減を行っております。</p>	

<p>前事業年度            (自 平成18年1月1日            至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成19年1月1日            至 平成19年12月31日)</p>
<p>(4) 不採算航路の経営改善</p> <p>イ 小木～直江津航路            観光客の減少傾向が続き不採算となっている小木～直江津航路につきましては、同航路が公共性の高い航路であることから、平成17年11月から新潟県、北陸信越運輸局、佐渡市、上越市及び当社との間で今後のあり方について検討を行ってまいりました。現在、平成18年7月に出された最終報告に基づいた同航路の経営改善策を策定し、目標達成に向けた取り組みを行っております。</p> <p>主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>(イ)上記の関係者が一体となり、佐渡島観光復興策を実施し、平成20年度の同航路の利用者数が平成17年度に比べ15%増となるよう、平成18年から誘客増の取り組みを実施しております。</p> <p>(ロ)当社は一層の合理化に取り組み、同航路経営に要する経費の削減を図っております。具体的には平成18年度において運航便数の見直しによる人件費や燃料費の削減を行っております。また、平成19年度、平成20年度の代理店手数料を平成17年度比で10%削減します。</p> <p>(ハ)就航距離に見合った運賃に是正するため、平成18年12月1日から同航路の運賃を10%値上げする予定でありましたが、諸般の事情により実施が遅れ、平成19年4月1日から実施の運びとなりました。</p> <p>(ニ)関係自治体（新潟県、佐渡市、上越市）による経営支援が予定されており、議会の議決が条件となっておりますが、平成19年度、平成20年度に各2億円の助成が見込まれております。</p> <p>(ホ)なお、同航路につきましては、平成21年度以降に見直しの方向で検討を行っております。</p> <p>ロ 寺泊～赤泊航路            同航路につきましても経常に赤字が続いていることから、種々の状況を勘案しながら平成20年度以降の航路運営について見直しを行っております。</p> <p>(5) 資産売却</p> <p>イ 平成18年10月に賃貸用駐車場として利用していた土地を売却いたしました。この売却代金を内部留保できたことが資金確保に寄与しております。</p> <p>ロ 投資有価証券（上場株式）については平成19年度中に売却を行い、利益及び資金の確保を図ります。</p>	

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>上記の施策に加えて、「燃料油価格変動調整金（バンカーサーチャージ）制度」の継続実施により収支の改善が見込まれるため、平成19年度期末において債務超過は解消される見通しであります。</p> <p>また、当社の資金繰りにつきましては、平成18年度の資産売却による収入の内部留保などにより、平成19年度の資金繰りに支障はないものと考えております。</p> <p>なお、今後グループ会社の業務を機能別にグルーピングしながら分割、統合、整理、清算等を実施していく予定であります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、一部の船舶及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 船舶 3～15年 建物及び構築物 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 過去勤務債務は、発生した事業年度において費用処理しております。 なお、会計基準変更時差異(1,692,026千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 船舶安全法第5条第1項に基づく定期検査工事費用に充てるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(7) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、対象会社の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 過去勤務債務は、発生した事業年度において費用処理しております。 なお、会計基準変更時差異(1,502,698千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 特別修繕引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(7)</p>
<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 海運業収益 貨物運賃、自動車航送運賃、船客運賃とも、それぞれ積荷基準、乗船基準に基づいて当期の収益に計上し、その他収益も発生の都度期間に応じて計上しております。</p> <p>(2) 海運業費用 すべての費用は発生の都度経過期間に応じて計上しております。</p>	<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 海運業収益 同左</p> <p>(2) 海運業費用 同左</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており 控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用と して処理しております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によってお ります。</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審 議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基 準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計 基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平 成19年11月15日 改正企業会計基準適用指針第10号)を適用 しております。</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資 産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る 会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月 31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これに伴い、減損損失を計上した資産グループの資産につい て、経済的残存使用年数と減価償却に用いられている残存年 数の乖離が明らかなものについて耐用年数の変更を行ってお ります。 以上の結果、営業利益は34,444千円減少し、経常損失は21,587 千円、税引前当期純損失は1,161,564千円それぞれ増加してお ります。 なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務諸表等規 則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	



<p>前事業年度            (自 平成18年1月1日            至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成19年1月1日            至 平成19年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)            当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。            これによる損益に与える影響はありません。            なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は、370,106千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については改正後の財務諸表等規則により作成しております。財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 従来「資本の部」は、当事業年度より「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」及び「評価・換算差額等」に分類して表示しております。</li> <li>2 従来独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」、「利益剰余金」及び「自己株式」は当事業年度より「株主資本」の内訳科目として表示しております。</li> <li>3 従来「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、当事業年度より「その他利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</li> <li>4 従来「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、当事業年度より「その他利益剰余金」の内訳科目である「繰越利益剰余金」として表示しております。</li> <li>5 従来「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、当事業年度より「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。</li> </ol>	
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)            当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。            これによる損益に与える影響はありません。            財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>営業外費用の「遊休資産減価償却費」及び「遊休資産維持管理費」は、前事業年度は「休止固定資産減価償却費」及び「休止固定資産維持管理費」として表示しておりましたが、明瞭性の見地から科目名を変更しております。</p>	
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分は、投資その他の資産の「出資金」に含めて表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が有価証券とみなされることとなったことから、当事業年度より投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末の「投資有価証券」に含めた特例有限会社に対する出資持分は500千円であります。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(退職給付引当金)</p> <p>当事業年度において、経営改善計画の一環として従業員退職金規程の一部改定を行い(平成19年6月30日)、退職金の算定本給を退職時の本給の80%といたしました。</p> <p>この結果、負の過去勤務債務が654,591千円発生し、未認識数理計算上の差異が74,297千円、会計基準変更時差異の未処理額が189,328千円それぞれ減少したことから、退職給付引当金の取崩しを行い、取崩益390,965千円を特別利益に計上しております。</p> <p>なお、規程の変更を行わなかった場合と比較して税引前当期純利益及び当期純利益は390,965千円増加しております。</p>
	<p>(役員退職給与引当金)</p> <p>当事業年度において、経営改善計画の一環として役員退職慰労金制度を廃止(平成19年2月27日)いたしました。</p> <p>この結果、役員退職給与引当金の取崩しを行っており、取崩益84,663千円は特別利益に計上しております。</p> <p>なお、制度を廃止しなかった場合と比較して税引前当期純利益及び当期純利益は84,663千円増加しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																
<p>1 貸地貸室料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社に係るもの</td> <td style="text-align: right;">11,026千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">73,120</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,147</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">65千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">520,276</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">42,493</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">562,835</td> </tr> </table> <p>「その他」の42,493千円は、旧佐渡ニューホテルの土地建物等の売却益であります。</p> <p>3 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,211千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,370</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">船舶</td> <td style="text-align: right;">628千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">678</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他除却損</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,570</td> </tr> </table> <p>「船舶」の628千円は、船舶公衆電話の除却損であります。 「その他除却損」の14千円は既存設備の撤去費用他であります。</p>	関係会社に係るもの	11,026千円	その他	73,120	計	84,147	車両及び運搬具	65千円	土地	520,276	その他	42,493	計	562,835	車両及び運搬具	1,211千円	電話加入権	158	計	1,370	船舶	628千円	建物	130	構築物	55	車両及び運搬具	62	器具及び備品	678	その他除却損	14	計	1,570	<p>1 貸地貸室料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社に係るもの</td> <td style="text-align: right;">11,029千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">56,699</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,728</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,332千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,341</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,673</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,698千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,746</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">68,584</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,028</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">105千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他除却損</td> <td style="text-align: right;">1,396</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,543</td> </tr> </table> <p>「その他除却損」の1,396千円は既存設備の撤去費用であります。</p>	関係会社に係るもの	11,029千円	その他	56,699	計	67,728	車両及び運搬具	2,332千円	土地	2,341	計	4,673	建物	9,698千円	車両及び運搬具	1,746	土地	68,584	計	80,028	建物	105千円	車両及び運搬具	16	器具及び備品	26	その他除却損	1,396	計	1,543
関係会社に係るもの	11,026千円																																																																
その他	73,120																																																																
計	84,147																																																																
車両及び運搬具	65千円																																																																
土地	520,276																																																																
その他	42,493																																																																
計	562,835																																																																
車両及び運搬具	1,211千円																																																																
電話加入権	158																																																																
計	1,370																																																																
船舶	628千円																																																																
建物	130																																																																
構築物	55																																																																
車両及び運搬具	62																																																																
器具及び備品	678																																																																
その他除却損	14																																																																
計	1,570																																																																
関係会社に係るもの	11,029千円																																																																
その他	56,699																																																																
計	67,728																																																																
車両及び運搬具	2,332千円																																																																
土地	2,341																																																																
計	4,673																																																																
建物	9,698千円																																																																
車両及び運搬具	1,746																																																																
土地	68,584																																																																
計	80,028																																																																
建物	105千円																																																																
車両及び運搬具	16																																																																
器具及び備品	26																																																																
その他除却損	1,396																																																																
計	1,543																																																																

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
<p>5 減損損失                      当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失（計1,184,565千円）を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p>			
場所	新潟県佐渡市		
用途	遊休資産(宿泊施設)		
種類	土地及び建物等		
減損損失	土地	179,033 千円	
	建物	309,169	
	構築物	1,955	
	その他	153	
	計	490,312	
回収可能価額	正味売却価額		
	当該資産は平成18年5月に売却しておりません。		
場所	新潟県上越市		
用途	遊休資産(土地)		
種類	土地		
減損損失	土地	18,364 千円	
	計	18,364	
回収可能価額	正味売却価額		
場所	新潟県新潟市		
用途	遊休資産(貸事務所)		
種類	土地及び建物等		
減損損失	建物	91,395 千円	
	構築物	808	
	計	92,204	
回収可能価額	正味売却価額		
場所	新潟県妙高市		
用途	賃貸用宿泊施設		
種類	土地及び建物等		
減損損失	土地	225,032千円	
	建物	72,995	
	構築物	3,121	
	その他	63	
	計	301,213	
回収可能価額	正味売却価額		

[次へ](#)

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																		
<table border="1"> <tr><td>場所</td><td>新潟県佐渡市</td></tr> <tr><td>用途</td><td>賃貸用観光施設</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物及び構築物等</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>建物 143,477 千円</td></tr> <tr><td></td><td>構築物 92,642</td></tr> <tr><td></td><td>その他 31</td></tr> <tr><td></td><td>計 236,151</td></tr> <tr><td>回収可能価額</td><td>正味売却価額</td></tr> </table>	場所	新潟県佐渡市	用途	賃貸用観光施設	種類	建物及び構築物等	減損損失	建物 143,477 千円		構築物 92,642		その他 31		計 236,151	回収可能価額	正味売却価額			
場所	新潟県佐渡市																		
用途	賃貸用観光施設																		
種類	建物及び構築物等																		
減損損失	建物 143,477 千円																		
	構築物 92,642																		
	その他 31																		
	計 236,151																		
回収可能価額	正味売却価額																		
<table border="1"> <tr><td>場所</td><td>新潟県佐渡市</td></tr> <tr><td>用途</td><td>賃貸用 オートキャンプ場</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地及び構築物等</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>土地 20,497 千円</td></tr> <tr><td></td><td>建物 903</td></tr> <tr><td></td><td>構築物 20,797</td></tr> <tr><td></td><td>その他 54</td></tr> <tr><td></td><td>計 42,252</td></tr> <tr><td>回収可能価額</td><td>正味売却価額</td></tr> </table>	場所	新潟県佐渡市	用途	賃貸用 オートキャンプ場	種類	土地及び構築物等	減損損失	土地 20,497 千円		建物 903		構築物 20,797		その他 54		計 42,252	回収可能価額	正味売却価額	
場所	新潟県佐渡市																		
用途	賃貸用 オートキャンプ場																		
種類	土地及び構築物等																		
減損損失	土地 20,497 千円																		
	建物 903																		
	構築物 20,797																		
	その他 54																		
	計 42,252																		
回収可能価額	正味売却価額																		
<table border="1"> <tr><td>場所</td><td>新潟県佐渡市</td></tr> <tr><td>用途</td><td>賃貸用キャンプ場</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物及び構築物</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>建物 3,832 千円</td></tr> <tr><td></td><td>構築物 234</td></tr> <tr><td></td><td>計 4,067</td></tr> <tr><td>回収可能価額</td><td>正味売却価額</td></tr> </table>	場所	新潟県佐渡市	用途	賃貸用キャンプ場	種類	建物及び構築物	減損損失	建物 3,832 千円		構築物 234		計 4,067	回収可能価額	正味売却価額					
場所	新潟県佐渡市																		
用途	賃貸用キャンプ場																		
種類	建物及び構築物																		
減損損失	建物 3,832 千円																		
	構築物 234																		
	計 4,067																		
回収可能価額	正味売却価額																		
<p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯        遊休資産については、当初想定した利用が今後も見込めないこと及び継続的な地価の下落等により減損損失を計上しております。        賃貸用資産については、当初想定した収益が見込めなくなったこと及び継続的な地価の下落等により減損損失を計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法        投資の意思決定単位を基本とし、事業の種類別セグメントを考慮しグルーピングを行っております。        なお、遊休資産、賃貸用不動産については重要性が低いと判断したものを除き個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p>																			

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
(4) 回収可能性の算定方法 遊休資産については正味売却価額を使用しております。 賃貸用不動産についても使用価値よりも現時点の正味売却価額が高いと判断されるため、正味売却価額を使用しております。 正味売却価額については土地、建物及び一部の構築物については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、その他の資産については取得価額の5%としております。  6 関係会社整理損失引当金繰入額 関連会社である三盛館(株)に対する経営支援に伴う損失に備えるため、当事業年度中に支援損失引当金を計上いたしました。同社は平成18年10月30日新潟地方裁判所に破産手続開始の申立を行い、平成18年11月7日に破産手続開始の決定がなされております。今後、破産手続に係る損失が見込まれるため引当金を「関係会社整理損失引当金」に、繰入額を「関係会社整理損失引当金繰入額」に振替処理を行っております。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	646	34		680

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加34株

当事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	680	169		849

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加169株

[前へ](#) [次へ](#)

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																																																
<p>1 担保又は財団抵当に供している資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">船舶</td> <td style="text-align: right;">4,339,651千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">860,560</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,161,272</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,361,484</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供した債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年以内に返済するものを 含む)</td> <td style="text-align: right;">4,166,008千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,166,008</td> </tr> </table> <p>(観光施設財団抵当に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">22,416千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">20,918</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,110</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">44,444</td> </tr> </table> <p>上記の資産を観光施設財団抵当に供した債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年以内に返済するものを 含む)</td> <td style="text-align: right;">89,014千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">89,014</td> </tr> </table>	船舶	4,339,651千円	建物	860,560	土地	1,161,272	計	6,361,484	長期借入金 (1年以内に返済するものを 含む)	4,166,008千円	計	4,166,008	建物	22,416千円	構築物	20,918	器具及び備品	1,110	計	44,444	長期借入金 (1年以内に返済するものを 含む)	89,014千円	計	89,014	<p>1 担保又は財団抵当に供している資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">船舶</td> <td style="text-align: right;">3,517,047千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">858,284</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,161,272</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,536,604</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供した債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年以内に返済するものを 含む)</td> <td style="text-align: right;">3,968,884千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,968,884</td> </tr> </table> <p>(観光施設財団抵当に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,401千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9,739</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,110</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">21,250</td> </tr> </table> <p>上記の資産を観光施設財団抵当に供した債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年以内に返済するものを 含む)</td> <td style="text-align: right;">27,302千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">27,302</td> </tr> </table>	船舶	3,517,047千円	建物	858,284	土地	1,161,272	計	5,536,604	長期借入金 (1年以内に返済するものを 含む)	3,968,884千円	計	3,968,884	建物	10,401千円	構築物	9,739	器具及び備品	1,110	計	21,250	長期借入金 (1年以内に返済するものを 含む)	27,302千円	計	27,302
船舶	4,339,651千円																																																
建物	860,560																																																
土地	1,161,272																																																
計	6,361,484																																																
長期借入金 (1年以内に返済するものを 含む)	4,166,008千円																																																
計	4,166,008																																																
建物	22,416千円																																																
構築物	20,918																																																
器具及び備品	1,110																																																
計	44,444																																																
長期借入金 (1年以内に返済するものを 含む)	89,014千円																																																
計	89,014																																																
船舶	3,517,047千円																																																
建物	858,284																																																
土地	1,161,272																																																
計	5,536,604																																																
長期借入金 (1年以内に返済するものを 含む)	3,968,884千円																																																
計	3,968,884																																																
建物	10,401千円																																																
構築物	9,739																																																
器具及び備品	1,110																																																
計	21,250																																																
長期借入金 (1年以内に返済するものを 含む)	27,302千円																																																
計	27,302																																																
<p>2 長期前払費用の内、万代島ジェットfoilパス負担金(新潟県所有)他については、償却期間は当該建物等の法人税法による耐用年数の7/10に相当する年数であります。</p>	2 同左																																																
<p>3 関係会社整理損失引当金 関連会社である三盛館(株)に対する経営支援に伴う損失に備えるため、当事業年度中に支援損失引当金を計上いたしましたが、同社は平成18年10月30日新潟地方裁判所に破産手続開始の申立を行い、平成18年11月7日に破産手続開始の決定がなされており、今後、破産手続に係る損失が見込まれるため関係会社整理損失引当金に振替処理を行っております。</p>	3 関係会社整理損失引当金																																																



前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
4 区分掲記したものの以外の関係会社に対する資産・負債	4 区分掲記したものの以外の関係会社に対する資産・負債
(資産)	(資産)
海運業未収金 9,123千円	海運業未収金 8,180千円
未収金 7	その他事業未収金 1,575
その他流動資産 563	未収金 4
破産・更生債権等 1,000	その他流動資産 1,317
計 10,694	破産更生債権等 2,428
	計 13,506
(負債)	(負債)
海運業未払金 487千円	海運業未払金 9,135千円
その他事業未払金 109	その他事業未払金 322
その他流動負債 60	代理店債務 2,242
計 656	その他流動負債 60
	計 11,760
偶発債務	偶発債務
下記のとおり銀行借入金に対する保証を行っております。	下記のとおり銀行借入金に対する保証を行っております。
保証債務	保証債務
(株)はじき野フィールドパーク 8,082千円	(株)はじき野フィールドパーク 5,418千円
計 8,082	計 5,418

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">134,733</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">79,089</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55,643</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,655千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35,988</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,643</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,506千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38,506千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		器具及び備品			取得価額相当額	134,733	千円		減価償却累計額相当額	79,089			期末残高相当額	55,643			1年内	19,655千円	1年超	35,988	合計	55,643	支払リース料	38,506千円	減価償却費相当額	38,506千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">98,360</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">52,890</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45,470</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,712千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,757</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,470</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,673千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,673千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		器具及び備品			取得価額相当額	98,360	千円		減価償却累計額相当額	52,890			期末残高相当額	45,470			1年内	20,712千円	1年超	24,757	合計	45,470	支払リース料	22,673千円	減価償却費相当額	22,673千円
	器具及び備品																																																				
取得価額相当額	134,733	千円																																																			
減価償却累計額相当額	79,089																																																				
期末残高相当額	55,643																																																				
1年内	19,655千円																																																				
1年超	35,988																																																				
合計	55,643																																																				
支払リース料	38,506千円																																																				
減価償却費相当額	38,506千円																																																				
	器具及び備品																																																				
取得価額相当額	98,360	千円																																																			
減価償却累計額相当額	52,890																																																				
期末残高相当額	45,470																																																				
1年内	20,712千円																																																				
1年超	24,757																																																				
合計	45,470																																																				
支払リース料	22,673千円																																																				
減価償却費相当額	22,673千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)及び当事業年度(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
未払事業税 3,646千円	未払事業税 1,848千円
未払事業所税 2,911	未払事業所税 2,891
貸倒引当金損金算入限度超過額 155	賞与引当金 5,739
債務保証損失引当金 166,390	債務保証損失引当金 140,886
関係会社整理損失引当金 81,043	関係会社整理損失 70,802
税務上繰越欠損金 90,129	未払従業員給与 34,185
その他 121	その他 1,070
繰延税金資産（流動）の合計 344,399	繰延税金資産（流動）の合計 257,423
評価性引当額 344,399	評価性引当額 257,423
繰延税金資産（流動）の貸借対照表計上額	繰延税金資産（流動）の貸借対照表計上額
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
退職給付引当金 883,124千円	退職給付引当金 687,769千円
役員退職給与引当金 32,563	特別修繕引当金 10,142
特別修繕引当金損金算入限度超過額 9,478	株式評価損 32,519
株式評価損 32,529	減価償却超過額（土地を除く減損損失を含む） 171,819
減価償却超過額（土地を除く減損損失を含む） 204,510	減損損失（土地） 8,286
減損損失（土地） 106,692	貸倒引当金 35,683
貸倒引当金損金算入限度超過額 14,907	税務上繰越欠損金 292,772
その他 2,223	その他 2,223
繰延税金資産（固定）の合計 1,286,030	繰延税金資産（固定）の合計 1,241,217
評価性引当額 1,286,030	評価性引当額 1,241,217
繰延税金資産（固定）の貸借対照表計上額	繰延税金資産（固定）の貸借対照表計上額
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
その他有価証券評価差額金 23,758千円	その他有価証券評価差額金 502千円
繰延税金負債（固定）の合計 23,758	繰延税金負債（固定）の合計 502

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別の内訳

法人税、住民税（均等割額除く）及び事業税（外形標準課税除く）の発生がないため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は表示しておりません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 37.01円 1株当たり当期純損失金額 162.05円	1株当たり純資産額 59.38円 1株当たり当期純利益金額 28.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	370,106千円	827,226千円
普通株式に係る純資産額	370,106千円	827,226千円
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との主な内訳	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の発行済株式数	10,000,000株	13,930,902株
普通株式の自己株式数	680株	849株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	9,999,320株	13,930,053株

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	1,620,387千円	297,496千円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )	1,620,387千円	297,496千円
普通株式の期中平均株式数	9,999,346 株	10,393,431 株



(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>平成19年2月27日、当社取締役会は経営改善計画の一環として「役員退職慰労金制度」の廃止を決議致しました。</p> <p>なお、本制度の廃止に伴い、在任中の各取締役及び監査役の同意を得て打切支給を行わない旨決定致しました。</p> <p>制度の廃止日 平成19年2月27日</p> <p>本制度廃止に伴い、役員退職給与引当金取崩益が約84,663千円発生致しますので、第146期（平成19年12月期）の決算において特別利益に計上する予定であります。</p>	

[前へ](#)

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区分	項目		金額(千円)	
			前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
海運業収益	内航	運賃	8,184,057	8,103,627
		貸船料		
		他船取扱手数料		
		その他	58,950	81,212
		計	8,243,008	8,184,840
海運業費用	内航	運航費	2,757,963	2,777,072
		船費	2,967,379	3,054,704
		借船料		
		他社委託手数料	7,181	4,782
		小蒸気船費	612	863
		事業所費用	1,759,308	1,747,807
		計	7,492,445	7,585,230
海運業利益			750,562	599,609

(注) 当社は内航のみ営業致しております。

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	新潟交通株式会社	172,000	34,228
		株式会社北越銀行	96,000	24,480
		株式会社エフエムラジオ新潟	480	24,000
		株式会社テレビ新潟放送網	40,000	20,000
		東北電力株式会社	6,000	15,120
		新潟国際コンベンションホテル株式会社	200	10,000
		新潟万代島総合企画株式会社	200	10,000
		佐渡汽船運輸株式会社	170,000	8,500
		日本海内航汽船株式会社	2,872	7,180
		新日本海フェリー株式会社	10,000	5,000
		その他29銘柄	110,100	17,073
		計		607,852

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
船舶	28,325,207	16,233		28,341,441	24,813,057	840,488	3,528,383
建物	8,667,117	14,030	389,890	8,291,258	5,614,934	175,969	2,676,323
構築物	2,130,307	434	11,428	2,119,314	1,848,417	38,543	270,896
車両及び運搬 具	442,575	24,232	41,955	424,852	364,650	25,856	60,202
器具及び備品	1,256,599	29,425	1,477	1,284,548	1,177,620	21,728	106,927
土地	1,353,545		161,773	1,191,771			1,191,771
有形固定資産計	42,175,353	84,358	606,525	41,653,185	33,818,680	1,102,586	7,834,504
無形固定資産							
ソフトウェア	12,535			12,535	8,225	2,507	4,309
電話加入権	16,570		291	16,279			16,279
その他無形 固定資産	619		283	336	179	40	156
無形固定資産計	29,725		574	29,150	8,405	2,547	20,745
長期前払費用	310,953 [ 21,449]	480 [ ]	11,049 [ 10,649]	300,384 [ 10,800]	194,816	19,606	105,567 [ 10,800]

(注) 1 当期減少の主なものは下記のとおりであります。

建物 赤倉ニューホテル売却 387,790千円

土地 赤倉ニューホテル土地売却 86,123千円、上越市大字黒井土地売却 68,322千円

2 船舶のうち「おけさ丸」「こがね丸」「あいびす」及び「つばさ」については定額法により償却しております。

3 長期前払費用の償却方法は、定額法を採用しております。

4 長期前払費用の[ ]内は内書きで、保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	55,651	52,626	11	1,414	106,851
賞与引当金		14,195			14,195
債務保証損失引当金	411,553			63,084	348,469
関係会社整理損失引 当金	200,455		175,124	25,330	
役員退職給与引当金	80,544	4,119		84,663	
退職給付引当金	2,184,328	486,826	579,053	390,965	1,701,136
特別修繕引当金	93,777	33,570	26,998		100,350

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、破産更生債権等の一部回収による戻入額及び一般債権の洗い替えによる戻入額であります。
- 2 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、保証債務の減少による戻入額であります。
- 3 関係会社整理損失引当金の「当期減少額(その他)」は、関係会社の整理進捗に伴い、当社が負担する損失見込額が減少したことによる戻入額であります。
- 4 役員退職給与引当金の「当期減少額(その他)」は、平成19年2月27日に役員退職慰労金制度を廃止したことによる取崩額であり、特別利益に計上しております。
- 5 退職給与引当金の「当期減少額(その他)」は、平成19年6月30日に従業員退職金規程の一部改定を行ったことによる取崩額であり、特別利益に計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 流動資産

現金・預金

区分	金額(千円)
現金	112,910
預金	
当座預金	865,514
普通預金	1,003,900
郵便振替貯金	1
預金計	1,869,416
合計	1,982,326

海運業未収金

区分	金額(千円)
貨物・航送運賃	
中越運送株式会社	18,677
中越通運株式会社	11,471
株式会社新潟くみあい運輸	6,886
その他	80,122
計	117,158
船客運賃(幹旋業者)	
株式会社ジェイティービー	14,116
佐渡汽船観光株式会社	5,387
近畿日本ツーリスト株式会社	3,560
その他	15,816
計	38,881
船客運賃(その他)	
第四ディーシーカード株式会社	12,892
第四ジェーシービーカード株式会社	7,262
計	20,155
郵便航送料	
郵便事業株式会社	8,351
計	8,351
現送金手数料	
株式会社第四銀行	731
株式会社大光銀行	31
佐渡農業協同組合	9
計	773
その他	138,337
合計	323,656

(注) 上記海運業未収金の滞留状況は下記のとおりであります。

前期繰越高 (千円) (A)	平成19.1.1～平成19.12.31		翌期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)			$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 365
190,884	3,719,676	3,586,904	323,656	91.7	25.2

(注) 発生高(B)には、消費税等を含んでおります。

その他事業未収金

区分	金額(千円)
郵便運送料 郵便事業株式会社	7,717
計	7,717
不動産賃貸業未収金 株式会社はじき野フィールドパーク 財団法人東北電気保安協会	1,575 14
計	1,589
合計	9,307

(注) 上記その他事業未収金の滞留状況は下記のとおりであります。

前期繰越高 (千円) (A)	平成19.1.1 ~ 平成19.12.31		翌期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)			$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 365
10,905	331,925	333,523	9,307	97.3	11.1

(注) 発生高(B)には、消費税等を含んでおります。

貯蔵品

内訳	金額(千円)
ジェットフォイルパーツ	550,240
船舶燃料油	47,364
その他	11,154
合計	608,759



負債の部

a 流動負債

海運業未払金

相手先等	金額(千円)
株式会社八ヤマ (注) 1	48,556
株式会社和田商会 (注) 2	46,570
社会保険料 (注) 3	42,197
株式会社神田造船所 (注) 4	39,107
東菱物産株式会社 (注) 5	17,748
その他	133,049
合計	327,229

(注) 1 船舶燃料費

2 船舶燃料費

3 健康保険・船員保険

4 船舶修繕費

5 船舶燃料費

その他事業未払金

相手先等	金額(千円)
佐渡汽船モータース株式会社 (注) 1	309
アイマーク環境株式会社 (注) 2	210
株式会社ホテル大佐渡 (注) 3	207
ホテルニュー桂 (注) 4	72
民宿敷島荘 (注) 5	70
その他	180
合計	1,050

(注) 1 車両修理代

2 オートキャンプ場修繕維持費

3 主催旅行宿泊代

4 主催旅行宿泊代

5 主催旅行宿泊代

一年以内に返済予定の長期借入金

借入先名	金額(千円)
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	867,450
株式会社第四銀行	746,412
株式会社北越銀行	492,584
新潟県信用農業協同組合連合会	103,560
日本政策投資銀行	20,000
財団法人地域総合整備財団	5,350
合計	2,235,356

b 固定負債

長期借入金

借入先名	金額(千円)
株式会社第四銀行	2,374,010
株式会社北越銀行	1,581,160
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,473,561
新潟県信用農業協同組合連合会	440,950
合計	5,869,681

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,666,564
会計基準変更時差異の未処理額	716,794
未認識数理計算上の差異	248,633
合計(退職給付引当金)	1,701,136

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚315円(消費税込)
株券喪失登録	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
株券喪失登録申請料	株券喪失登録請求1件につき10,500円(消費税込)
株券登録料	喪失登録する株券1枚につき525円(消費税込)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	当社が定める株式取扱規則に基づき、1単元当たりの金額を算出し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額。
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、新潟日報に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載いたします。

株主に対する特典	優待券 発行基準	500株以上の株主に対し、500株につき無記名式2点券1枚の割合で発行いたします。			
	点数と等級				
	(1) カーフェリーに乗船される場合				
	片道につき	等級	特等	1等	2等
		点数	6点	4点	2点
特等及び1等を希望され、各等級の点数に満たない場合は、差額を現金でお支払いのうえご利用いただくことができます。(スイートルームも差額でご利用いただけます。)					
(2) ジェットフォイルに搭乗される場合					
片道につき	2点 + 運賃・料金の3分の2相当額				
	4点 + 運賃・料金の3分の1相当額				
	6点				
(3) 高速船に乗船される場合					
片道につき	2点 + 高速船急行料金				
(注) 1 毎決算期を発行基準とします。 2 通用期間は3月1日から翌年2月28日までとします。(平成20年度分)					

(注) 当社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 臨時報告書

平成19年2月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象（役員退職慰労金制度の廃止））及び第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象（役員退職慰労金制度の廃止））の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第145期）（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）平成19年3月30日関東財務局長に提出

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年5月30日関東財務局長に提出

有価証券報告書（第145期）（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）に係る訂正報告書であります。

#### (4) 臨時報告書

平成19年7月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第15号の3（連結子会社の合併）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 臨時報告書

平成19年8月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象（従業員退職金規程の一部改定））及び第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象（従業員退職金規程の一部改定））の各規定に基づく臨時報告書であります。

- (6) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成19年8月30日関東財務局長に提出  
有価証券報告書(第145期)(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)に係る訂正報告書であります。
- (7) 半期報告書  
(第146期中)(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)平成19年9月26日関東財務局長に提出
- (8) 臨時報告書  
平成19年10月12日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号(募集によらないで取得される有価証券の発行)及び第19条第2項第6号の2(提出会社が株式交換完全親会社となる株式交換)の各規定に基づく臨時報告書であります。
- (9) 臨時報告書  
平成19年10月12日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(提出会社が株式交換完全親会社となる株式交換)の規定に基づく臨時報告書であります。
- (10) 臨時報告書  
平成19年10月12日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(提出会社が株式交換完全親会社となる株式交換)の規定に基づく臨時報告書であります。
- (11) 臨時報告書  
平成19年10月29日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象(重要な資産の譲渡))及び第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象(重要な資産の譲渡))の各規定に基づく臨時報告書であります。
- (12) 臨時報告書の訂正報告書  
平成19年11月6日関東財務局長に提出  
平成19年10月12日に関東財務局長に提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。
- (13) 有価証券届出書及びその添付書類  
平成19年11月15日関東財務局長に提出  
第三者割当増資に係る有価証券届出書とその添付書類であります。

(14) 有価証券届出書の訂正届出書

平成19年11月20日関東財務局長に提出

平成19年11月15日に関東財務局長に提出の有価証券届出書の訂正届出書であります。

(15) 臨時報告書の訂正報告書

平成19年11月27日関東財務局長に提出

平成19年10月29日に関東財務局長に提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(16) 臨時報告書

平成19年11月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(提出会社の特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

(17) 臨時報告書の訂正報告書

平成19年12月6日関東財務局長に提出

平成19年10月12日に関東財務局長に提出の臨時報告書及び平成19年11月6日に関東財務局長に提出の臨時報告書の訂正報告書に係る訂正報告書であります。

(18) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年3月25日関東財務局長に提出

有価証券報告書(第141期)(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)に係る訂正報告書であります。

(19) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年3月25日関東財務局長に提出

有価証券報告書(第142期)(自平成15年1月1日至平成15年12月31日)に係る訂正報告書であります。

(20) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年3月25日関東財務局長に提出

有価証券報告書(第143期)(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)に係る訂正報告書であります。

(21) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年3月25日関東財務局長に提出

有価証券報告書(第144期)(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)に係る訂正報告書であります。

(22) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年3月25日関東財務局長に提出

有価証券報告書（第145期）（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）に係る訂正報告書であります。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年3月28日

佐渡汽船株式会社  
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 要 志 和

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片 岡 俊 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐渡汽船株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐渡汽船株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載のとおり、会社グループは債務超過の状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営改善計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 「会計処理の変更」に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

佐渡汽船株式会社  
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 要 志 和

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片 岡 俊 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐渡汽船株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐渡汽船株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 3月28日

佐渡汽船株式会社  
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 要 志 和

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片 岡 俊 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐渡汽船株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐渡汽船株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載のとおり、会社は債務超過の状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営改善計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 「会計処理の変更」に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

佐渡汽船株式会社  
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員 公認会計士 平 要 志 和  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 片 岡 俊 員  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐渡汽船株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐渡汽船株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。